



 **GOR** グローバル・ワン不動産投資法人(8958)
Global One Real Estate Investment Corp.

第34期（2020年9月期）決算説明資料

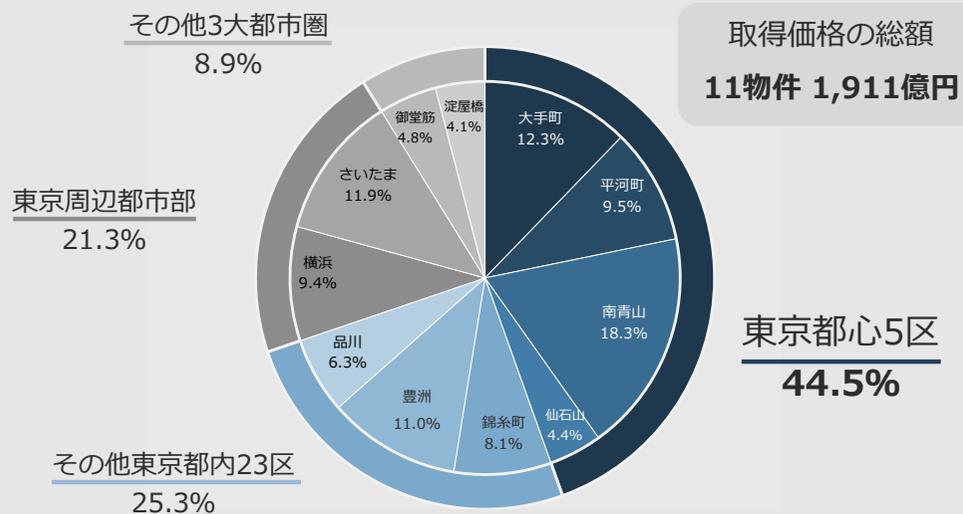
2020年11月16日

 **GAR** グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
Global Alliance Realty

ポートフォリオ (2020年9月30日現在)

駅近・築浅・大型の優良オフィスビルに厳選した投資

		GOR	他オフィス系REIT 平均 (注)
近	最寄駅に直結又は 徒歩5分以内比率	100.0%	78.4%
	平均築年数	16.5年	23.2年
新	ポートフォリオPML	1.9%	2.0%
	平均取得価格	173億円	87億円
大	平均総賃貸可能面積	12,015㎡	8,626㎡



財務基盤・スポンサー (2020年9月30日現在)

金融系スポンサーが支える安定的な財務基盤

LTV (総資産有利子負債比率)	簿価ベース 47.1% 時価ベース 40.0%
長期固定金利比率	89.9%
平均調達期間	6.8年
平均調達利率	0.63%
格付	AA-安定的 (JCR)



(注) 「他オフィス系REIT」とは、ポートフォリオ全体の70%以上(取得価格ベース)を主たる用途がオフィスビルである商業用不動産に投資することを投資方針として掲げるJ-REIT (GORを除く)をいい、平均の数値は2020年9月30日時点で確認できる各社の最新の決算開示資料等に記載された数値を基に算出しています。

I はじめに

1. 投資主価値の向上に向けた取組み	5
2. 決算ハイライト	6
3. 新型コロナによる影響について	7
4. 新型コロナの影響を踏まえたオフィスマーケットの見通し	8
5. 新型コロナの影響を踏まえた当面の取組み	10

II 決算

1. 決算概要	12
2. 業績予想	14
3. 1口当たり分配金の実績と予想	16

III 運用状況

1. 内部成長	18
2. 外部成長	25
3. 財務	27
4. ESGへの取組み	29

IV 参考資料

1. 物件資料	38
2. 財務資料	61
3. 資産運用会社の概要	70

次ページ以降一部につきまして、以下の略称で記載しています。

- 「GOR」グローバル・ワン不動産投資法人
- 「GAR」グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
- 「大手町」大手町ファーストスクエア
- 「平河町」平河町森タワー
- 「南青山」楽天クリムゾンハウス青山
- 「仙石山」アークヒルズ 仙石山森タワー
- 「錦糸町」アルカセントラル
- 「豊洲」豊洲プライムスクエア
- 「品川」品川シーサイドウエストタワー
- 「横浜」横浜プラザビル
- 「さいたま」明治安田生命さいたま新都心ビル
- 「御堂筋」明治安田生命大阪御堂筋ビル
- 「淀屋橋」淀屋橋フレックスタワー

2020年4月1日付で「ヒューリック豊洲プライムスクエア」は「豊洲プライムスクエア」に、ビル名称を変更しました。本資料においては、時点に関わらず、新しい名称で記載しています。

数値は別途注記する場合を除き、金額については切捨て、割合・年数・駅徒歩分・面積については四捨五入して記載しています。

本資料において「分割後」又は「分割後換算」とある場合は、以下の投資口分割による影響をいずれも加味しています。

- ・2014年4月1日 効力発生日 投資口1口→2口に分割
- ・2018年4月1日 効力発生日 投資口1口→4口に分割



I はじめに

1. 投資主価値の向上に向けた取組み

	当期の実績	今後の取組み
内部成長	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃料増額改定や南青山のフリーレント解消により増配 第33期：2,359円 → 第34期：2,443円 (+3.6%) (注1) ● 新型コロナの影響 賃料の一時減額を実施するも、運用に与える影響は軽微 リーシング進捗に遅れが生じ、当期末稼働率は97.6%へ低下 ● テナント入替・賃料改定による賃料増額 契約ベースの月額賃料は15.9百万円増加 (注2) ● 第35期 (2021年3月期) の賃料改定は、テナントとの粘り強い交渉により、既に6割以上で増額を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度の固定資産評価替えに伴うコスト増加を見込むが、分配金は2,400円以上での安定化を目指す (注1) ● 稼働率を意識しながら、テナントとの丁寧な対話によりレントギャップ縮小、賃料増額を目指す ● マーケットの変化や多様化するテナントニーズへの柔軟な運用をプロアクティブに実施するとともに、既存テナントの満足度向上に努め、稼働率の維持・向上を目指す
外部成長	<ul style="list-style-type: none"> ● 取得実績なし 優良オフィスの物件情報は限定的、売主と買主との価格目線の開きは大きい状況が継続 スポンサー等ルート、独自ルートで情報収集し検討するも購入には至らず 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポートフォリオの質の向上のための資産入替 中長期的に収益向上が見込める物件への入替を継続検討 ● 厳選投資継続による収益安定のための資産規模拡大 借入による物件取得余力を活用し、優良物件を機動的に取得 スポンサー等ルート、独自ルート両方を駆使したソーシング
財務・IR	<ul style="list-style-type: none"> ● リファイナンスで長期化・期日分散・コスト削減を推進 ● 国内外の機関投資家とオンラインIRを実施 ● GOR初のオンライン個人投資家向け説明会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● デットの長期化と期日分散の更なる推進 ● 不動産市況や金融環境に応じた柔軟なLTVコントロール ● 市場環境の変化と投資家との建設的対話を踏まえ、投資主価値最大化に向けた施策を継続検討
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年に続き2回目のGRESB参加 ● 品川で「CASBEE-不動産」"Sランク"を取得、環境関連認証のポートフォリオ内カバー率は76.3%に上昇 ● グリーンローンによる資金調達の継続実施 ● S(社会)への取組みに注力 (テナント・GAR従業員向け新型コロナ対策、従業員満足度調査、デジタルサイネージの設置 (P33参照) 等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアリティに対応する行動計画・目標の推進・達成 ● ESGの取組みを通じてGORの中長期的成長を図るとともに、SDGsの目標達成に貢献

(注1) 「分配金」の金額は1口当たりの金額を記載しています。

(注2) 当期にテナント入替・賃料改定があった賃貸借契約における改定・入替後月額賃料から改定・入替前月額賃料を控除した合計額 (共益費を含む) を記載しています。

2. 決算ハイライト

■ 当期の分配金は2,443円、第35期は2,400円、第36期は圧縮積立金の取崩しにより2,400円を見込む

	第33期 '20年3月期	第34期 '20年9月期	第35期予想 '21年3月期 (注5)	第36期予想 '21年9月期 (注5)
損益・分配金				
営業収益 (うち賃貸事業収益)	百万円 5,859 (5,859)	5,731 (5,731)	5,682 (5,682)	5,703 (5,703)
営業利益 (賃貸事業損益)	百万円 2,672 (3,222)	2,745 (3,293)	2,696 (3,249)	2,674 (3,227)
当期純利益	百万円 2,269	2,350	2,308	2,285
発行済投資口の総口数	口 961,884	961,884	961,884	961,884
1口当たりFFO	円 (注1) 3,392	3,339	3,309	3,296
1口当たり分配金	円 2,359	2,443	2,400	2,400
ポートフォリオ				
NOI利回り	% (注2) 4.4	4.3	4.3	4.3
期末稼働率	% 99.8	97.6	96.7	95.9
その他				
期末総資産額	百万円 200,606	200,833		
有利子負債額	百万円 94,500	94,500		
含み損益	百万円 34,577	35,383		
LTV (簿価)	% (注3) 47.1	47.1		
LTV (時価)	% (注4) 40.2	40.0		

(注1) 1口当たりFFO

= (当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 不動産等売却損益) ÷ 発行済投資口の総口数

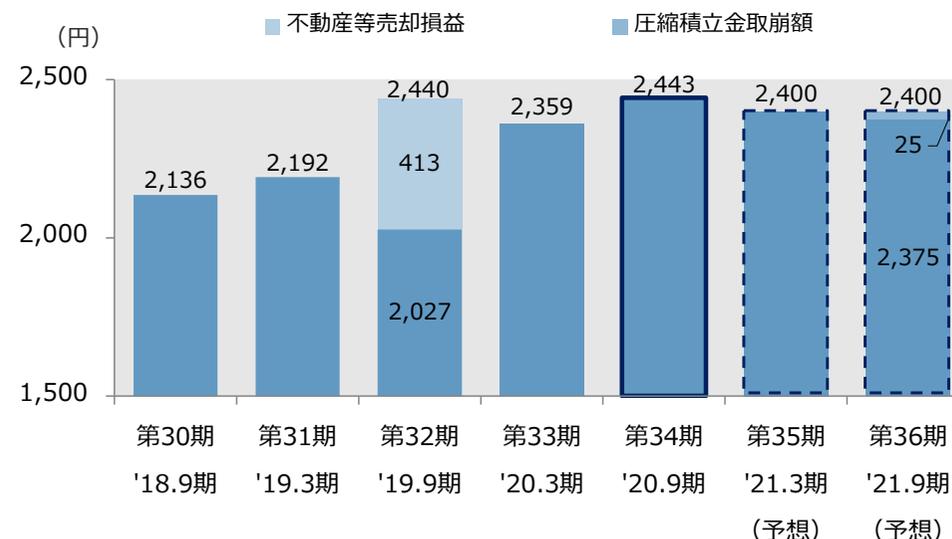
(注2) NOI利回り = 各期の NOI × 2 ÷ 取得価格

(注3) LTV (簿価) = 有利子負債額 ÷ 期末総資産額

(注4) LTV (時価) = 有利子負債額 ÷ (期末総資産額 + 含み損益)

(注5) 業績予想において、未確定のテナントの想定入退去や想定賃料増減は見込んでいません。賃料減額要請応諾による一定の減収を想定しています。

1口当たり分配金 (DPU) の推移



1口当たりNAV (注6,分割後換算) の推移



(注6) 1口当たりNAV = (期末純資産額 - 分配金総額 + 含み損益) ÷ 発行済投資口の総口数

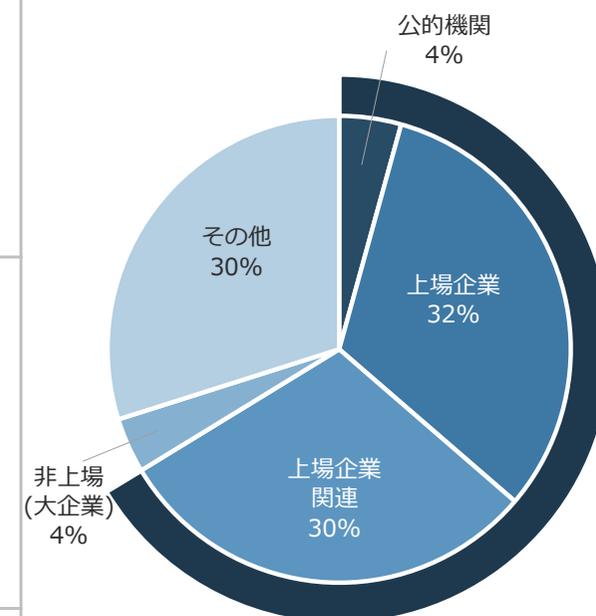
3. 新型コロナによる影響について (2020年10月末現在)

■ 期間限定の賃料減額等を一部織り込むも、運用への影響は軽微

	賃料 構成割合	運用への影響 (注2)			現況認識
		対応	第34期 '20.9期実績	第35期 '21.3期予想	
事務所	92%	一時減額 (期間限定)	0件	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・リーシング進捗に遅れが生じ、空室が発生して稼働率が低下 ・新型コロナを背景とした業績不振に伴う解約・移転の動きは現時点では無い ・レントギャップについてテナントと丁寧に対話を進めることで、賃料増額改定を実現。また、テナント入替による賃料増額を実現する等、引き続き内部成長を実現
		支払猶予	1件	0件	
		解約 (減床を含む)	0件	0件	
店舗 (注1)	3%	一時減額 (期間限定)	28件	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言発出中の2020年4、5月をピークに、飲食系店舗を中心に賃料減額要請があったが、第34期('20.9期)の賃料減額は想定通りで着地 ・第35期('21.3期)はテナントとの交渉状況を踏まえ、賃料の一時減額を見込んでいるが、賃料減額要請の動きは一段落の見込み ・新型コロナを背景とした業績不振に伴う店舗閉鎖により解約が発生するものの、影響額は軽微
		支払猶予	0件	0件	
		解約 (減床を含む)	0件	4件	
住宅 駐車場 その他	5%	—	—	—	—

◆ 事務所テナント構成

公的機関、上場企業、上場企業関連で約3分の2を占める



1口当たりの影響額	△13円/口 (予想比 △0円/口)	△25円/口 (前回予想比 △12円/口)
-----------	--------------------------	-----------------------------

(注1) 飲食・物販・医療・教育・レジャー・美容等の店舗で、全体の店舗数は2020年4月1日時点・同年10月1日時点においていずれも44件です。

(注2) 期毎の件数は、影響の開始時期を基に表示しています。

4. 新型コロナの影響を踏まえたオフィスマーケットの見通し①

■ オフィスに求められる機能や役割が変化しても、好立地ハイスペックビルへの優位性は継続

- ・ コミュニケーション、イノベーションを生み出す新たな価値創造の場として、オフィスは必要

	足元の状況	今後の見通しと考察
需給	<ul style="list-style-type: none">・ 企業は増床・移転に慎重で様子見となり、リーシングは遅延・ 賃料負担力の低下により特に中小型ビルを中心に解約が発生し、空室率上昇、賃料下落が同時進行	<ul style="list-style-type: none">・ 東京・大阪ともオフィスビルの新規供給が当面少ないため、空室率上昇・賃料下落のペースは緩やかに推移し、需給の大きな調整局面には至らない・ 企業業績の動向や在宅勤務の実施状況を踏まえると、今後の大規模ビルの市況変化には留意が必要
機能・役割	<ul style="list-style-type: none">・ 緊急事態宣言下、在宅勤務の導入によって働き方改革は加速。企業は生産性等の課題を認識し、オフィスのあり方を模索・ ソーシャルディスタンス確保のため、レイアウト見直しやサテライトオフィス開設の動きも見られる	<ul style="list-style-type: none">・ オフィスと在宅併存勤務スタイルに移行（オフィスは不要にならない）・ オフィスは単なる作業スペースから新たなアイデアやビジネスを創造する場、集まることで価値を見出す場に進化・ 好立地ハイスペックビルの優位性は継続するが、変化に対応する柔軟な運用が必要

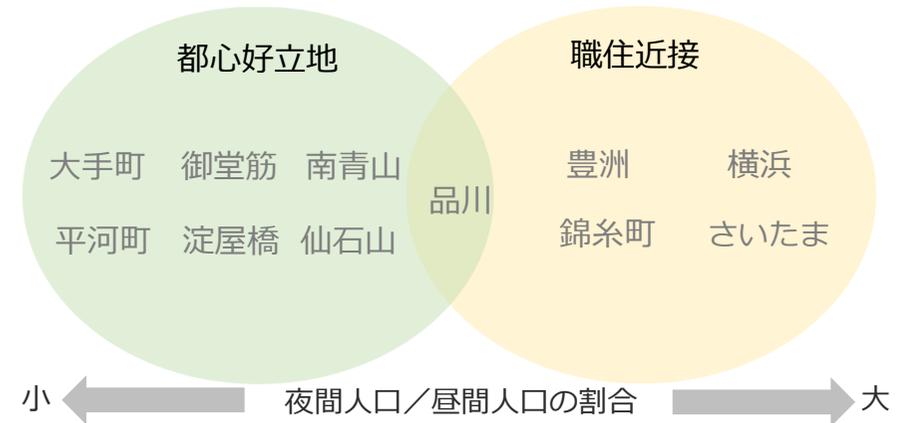
4. 新型コロナの影響を踏まえたオフィスマーケットの見通し②

キーワードは・・・

「価値創造」「生産性の向上」「多様化への対応」

- ▶ コミュニケーションやコラボレーションの促進
- ▶ 事業の内容やフェーズ等に応じたレイアウト変更可能な柔軟性
- ▶ 社員が身体的・精神的に健康でいられる環境
- ▶ 働く時間・働く場所を自律的に選択する柔軟な働き方が可能

(従業員が集まりやすい都心好立地：コアオフィス、職住近接：サテライト・シェアオフィス)



人材確保、企業文化の醸成、BCP対応、環境配慮の観点是不変

近 (駅近)	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通利便性が高く人が集まりやすい駅近の立地 ● 出社したくなる魅力的な都心の立地 ● 職住近接の立地
新 (築浅)	<ul style="list-style-type: none"> ● 十分な天井高と階高 ● 高い空調性能 (快適性、効率的なゾーニング、省エネ性能) ● 高い耐震性、BCP対応
大 (大型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 象徴としてのオフィスにふさわしいグレード感 ● レイアウト自由度が高く※、ソーシャルディスタンス確保も容易 ● 賃貸面積の増減に対応可能な区画割の柔軟性

※オープンスペース、集中ルーム、リラックス空間の配置等

5. 新型コロナの影響を踏まえた当面の取組み

■ 各種取組みを通じて分配金の成長・安定を図り、投資主価値の向上を目指す

分配金の成長・安定に向けて特に注力する取組み

- ▶ 稼働率を意識しながら、テナントとの丁寧な対話を継続し、レントギャップ縮小による賃料増額実現を引き続き目指す
- ▶ 修繕費等のコストコントロールを適切に行い、分配金の安定化を図る
- ▶ マーケットの変化や多様化するテナントニーズを捉えた柔軟な運用をプロアクティブに実施するとともに、既存テナントの満足度向上に努め、稼働率の維持・向上を目指す
- ▶ 引き続き、ポートフォリオの質の向上のための優良物件取得・資産入替を目指す





Ⅱ 決算

1. 決算概要 (2020年9月期) (1) 予想比較

■ 当期分配金は予想比プラス43円の2,443円で着地

	(百万円)			
	第34期予想 '20年9月期 (注1)	第34期実績 '20年9月期	当期予想比	
営業収益	5,748	5,731	△16	△0.3%
賃貸事業収益(a)	5,748	5,731	△16	△0.3%
賃料等収入	5,389	5,390	1	0.0%
水道光熱費収入	343	324	△18	△5.4%
その他賃貸事業収入	16	16	0	1.8%
営業費用	3,040	2,986	△53	△1.8%
賃貸事業費用(b)	2,480	2,438	△41	△1.7%
外部委託費	608	599	△9	△1.5%
水道光熱費	331	315	△16	△4.8%
公租公課	535	532	△2	△0.5%
保険料	10	10	0	0.8%
修繕費	119	107	△12	△10.8%
減価償却費(c)	863	862	△1	△0.2%
固定資産除却損(d)	-	0	0	-
その他賃貸事業費用	10	10	0	4.0%
資産運用報酬	422	424	2	0.5%
その他一般管理費	137	123	△13	△10.0%
営業利益	2,708	2,745	36	1.4%
賃貸事業損益(a-b)	3,268	3,293	24	0.8%
NOI(a-b+c+d)	4,132	4,155	23	0.6%
営業外収益	-	0	0	-
営業外費用	398	394	△3	△0.9%
支払利息	310	307	△3	△1.1%
その他営業外費用	87	87	△0	△0.0%
経常利益	2,310	2,351	40	1.8%
当期純利益	2,309	2,350	41	1.8%
分配金総額	2,308	2,349	41	1.8%
発行済投資口の総口数	961,884 口	961,884 口	-	-
1口当たり分配金(DPU)	2,400 円	2,443 円	43 円	1.8%

主な増減益要因 (百万円)	増減		DPU換算 (注2)
	増益	減益	
営業利益	36		38 円
賃貸事業損益	24		
外部委託費の減少	9		錦糸町・南青山 等
水道光熱費収支		△2	錦糸町・品川 等
修繕費の減少	12		さいたま・豊洲 等
その他一般管理費の減少	13		弁護士費用の見込比減 等

(注1) 2020年5月19日時点の予想です。

(注2) 増減益額を2020年9月期末の発行済投資口の総口数 (961,884口) で除した金額です。

1. 決算概要 (2020年9月期) (2) 前期比較

■ 南青山の一時的収入の反動減により減収なるも、フリーレント解消による賃料増額効果と、工事関連費用の反動減により増益

(百万円)				
	第33期実績 '20年3月期	第34期実績 '20年9月期	前期実績比	
営業収益	5,859	5,731	△127	△2.2%
賃貸事業収益(a)	5,859	5,731	△127	△2.2%
賃料等収入	4,610	5,390	780	16.9%
水道光熱費収入	292	324	32	11.0%
その他賃貸事業収入	(注2) 956	16	△939	△98.3%
営業費用	3,186	2,986	△199	△6.3%
賃貸事業費用(b)	2,636	2,438	△197	△7.5%
外部委託費	602	599	△3	△0.6%
水道光熱費	272	315	43	16.0%
公租公課	494	532	38	7.8%
保険料	10	10	0	4.7%
修繕費	(注2) 252	107	△145	△57.6%
減価償却費(c)	843	862	18	2.2%
固定資産除却損(d)	(注2) 150	0	△150	△99.8%
その他賃貸事業費用	9	10	0	5.4%
資産運用報酬	421	424	3	0.7%
その他一般管理費	128	123	△4	△3.6%
営業利益	2,672	2,745	72	2.7%
賃貸事業損益(a-b)	3,222	3,293	70	2.2%
NOI(a-b+c+d)	4,217	4,155	△61	△1.5%
営業外収益	1	0	△0	△49.3%
営業外費用	404	394	△9	△2.4%
支払利息	315	307	△8	△2.5%
その他営業外費用	89	87	-	△1.9%
経常利益	2,270	2,351	△1	3.6%
当期純利益	2,269	2,350	81	3.6%
分配金総額	2,269	2,349	81	3.6%

発行済投資口の総口数	961,884 口	961,884 口	-	-
1口当たり分配金(DPU)	2,359 円	2,443 円	84 円	3.6%

主な増減益要因 (百万円)	増減		DPU換算 (注1)
	増益	減益	
営業利益	72		74 円
賃貸事業損益	70		
賃料等収入	780		
賃料増額改定	62		
フリーレント解消	753		
入退去等		△35	
その他賃貸事業収入の減少		△939	
公租公課の増加		△38	
修繕費の減少	145		
減価償却費の増加		△18	
固定資産除却損の減少	150		

さいたま・平河町・御堂筋・豊洲・横浜・淀屋橋 等
南青山・平河町
豊洲・錦糸町・大手町 等
南青山 等
豊洲 等
南青山・大手町 等
南青山 等
南青山 等

(注1) 増減益額を2020年3月期末の発行済投資口の総口数(961,884口)で除した金額です。

(注2) 南青山のテナント入替に伴い、前テナントから合意解約金と原状回復工事相当額を受領する一方、空調工事費等の支出と設備等の除却損が発生しました。

詳細については、2020年5月19日公表の第33期(2020年3月期)決算説明資料をご覧ください。

2. 業績予想 (1)2021年3月期

■ 豊洲の大口テナント退去や修繕費増加等の減益要因あるも、賃料増額改定やフリーレント解消により分配金は2,400円を見込む

	(百万円)		
	第34期実績 '20年9月期	第35期予想 '21年3月期 (注1)	当期実績比
営業収益	5,731	5,682	△48 △0.9%
賃貸事業収益(a)	5,731	5,682	△48 △0.9%
賃料等収入	5,390	5,381	△9 △0.2%
水道光熱費収入	324	296	△28 △8.6%
その他賃貸事業収入	16	5	△11 △69.8%
営業費用	2,986	2,986	△0 △0.0%
賃貸事業費用(b)	2,438	2,433	△5 △0.2%
外部委託費	599	588	△10 △1.8%
水道光熱費	315	276	△38 △12.3%
公租公課	532	529	△3 △0.6%
保険料	10	10	0 2.0%
修繕費	107	145	38 35.7%
減価償却費(c)	862	874	12 1.5%
固定資産除却損(d)	0	-	△0 △100.0%
その他賃貸事業費用	10	6	△3 △33.0%
資産運用報酬	424	422	△1 △0.4%
その他一般管理費	123	130	6 5.4%
営業利益	2,745	2,696	△48 △1.8%
賃貸事業損益(a-b)	3,293	3,249	△43 △1.3%
NOI(a-b+c+d)	4,155	4,124	△31 △0.7%
営業外収益	0	-	△0 △100.0%
営業外費用	394	387	△7 △2.0%
支払利息	307	298	△8 △2.8%
その他営業外費用	87	88	0 1.1%
経常利益	2,351	2,309	△41 △1.8%
当期純利益	2,350	2,308	△41 △1.8%
分配金総額	2,349	2,308	△41 △1.8%

発行済投資口の総口数	961,884 口	961,884 口	-	-
1口当たり分配金(DPU)	2,443 円	2,400 円	△43 円	△1.8%
	(2020.5.19時点の予想)	2,400 円		

(注1) 第35期の予想の前提条件の詳細は、2020年11月16日公表の2020年9月期決算短信をご覧ください。

業績予想において未確定のテナントの想定入退去や想定賃料増減は見込んでいません。賃料減額要請応諾による一定の減収を想定しています。

(注2) 増減益額を2020年9月期末の発行済投資口の総口数(961,884口)で除した金額です。

主な増減益要因 (百万円)	増減		DPU換算 (注2)
	増益	減益	
営業利益		△48	△50 円
賃貸事業損益		△43	
賃料等収入		△9	
賃料増額改定	59		平河町・御堂筋・淀屋橋・さいたま・錦糸町 等
フリーレント解消	30		さいたま・錦糸町・南青山・豊洲 等
入退去等		△100	豊洲・仙石山・御堂筋・平河町 等
水道光熱費収支	10		錦糸町・品川 等
その他賃貸事業収入の減少		△11	錦糸町 等
外部委託費の減少	10		平河町・仙石山・品川 等
修繕費の増加		△38	大手町・錦糸町・品川 等
減価償却費の増加		△12	さいたま・南青山・御堂筋 等

2. 業績予想 (2)2021年9月期

- テナント退去による減収を賃料増額改定とFR解消で打ち返すも、公租公課の増加等により減益
- 大口テナント退去に伴う一時的な収入減に対し、圧縮積立金取崩しにより分配金2,400円を見込む

(百万円)

	第35期予想 '21年3月期	第36期予想 '21年9月期	次期予想比	
	(注1)			
営業収益	5,682	5,703	20	0.4%
賃貸事業収益(a)	5,682	5,703	20	0.4%
賃料等収入	5,381	5,379	△1	△0.0%
水道光熱費収入	296	323	26	9.1%
その他賃貸事業収入	5	-	△5	△100.0%
営業費用	2,986	3,028	42	1.4%
賃貸事業費用(b)	2,433	2,475	42	1.8%
外部委託費	588	591	3	0.6%
水道光熱費	276	312	35	12.7%
公租公課	529	558	28	5.4%
保険料	10	11	0	1.1%
修繕費	145	112	△33	△22.8%
減価償却費(c)	874	883	8	1.0%
固定資産除却損(d)	-	1	1	-
その他賃貸事業費用	6	5	△1	△22.8%
資産運用報酬	422	423	0	0.1%
その他一般管理費	130	129	△1	△1.0%
営業利益	2,696	2,674	△21	△0.8%
賃貸事業損益(a-b)	3,249	3,227	△22	△0.7%
NOI(a-b+c+d)	4,124	4,112	△12	△0.3%
営業外収益	-	-	-	-
営業外費用	387	389	1	0.5%
支払利息	298	302	3	1.2%
その他営業外費用	88	86	△1	△1.8%
経常利益	2,309	2,285	△23	△1.0%
当期純利益	2,308	2,285	△23	△1.0%
圧縮積立金取崩額	-	24	24	-
分配金総額	2,308	2,308	-	-

発行済投資口の総口数	961,884 口	961,884 口	-	-
1口当たり分配金(DPU)	2,400 円	2,400 円	-	-

(注1) 第35期及び第36期の予想の前提条件の詳細は、2020年11月16日公表の2020年9月期決算短信をご覧ください。

業績予想において未確定のテナントの想定入退去や想定賃料増減は見込んでいません。賃料減額要請応諾による一定の減収を想定しています。

(注2) 増減益額を2021年3月期末の発行済投資口の総口数の見込(961,884口)で除した金額です。

主な増減益要因 (百万円)	増減		DPU換算
	増益	減益	
営業利益		△21	△22 円
賃貸事業損益		△22	
賃料等収入		△1	
賃料増額改定	24		
フリーレント解消	5		
入退去等		△31	
水道光熱費収支		△8	
公租公課の増加		△28	
修繕費の減少	33		
減価償却費の増加		△8	
圧縮積立金取崩額	24		25 円

淀屋橋・豊洲・御堂筋・品川・横浜等

仙石山・大手町・錦糸町等

豊洲・御堂筋・平河町等

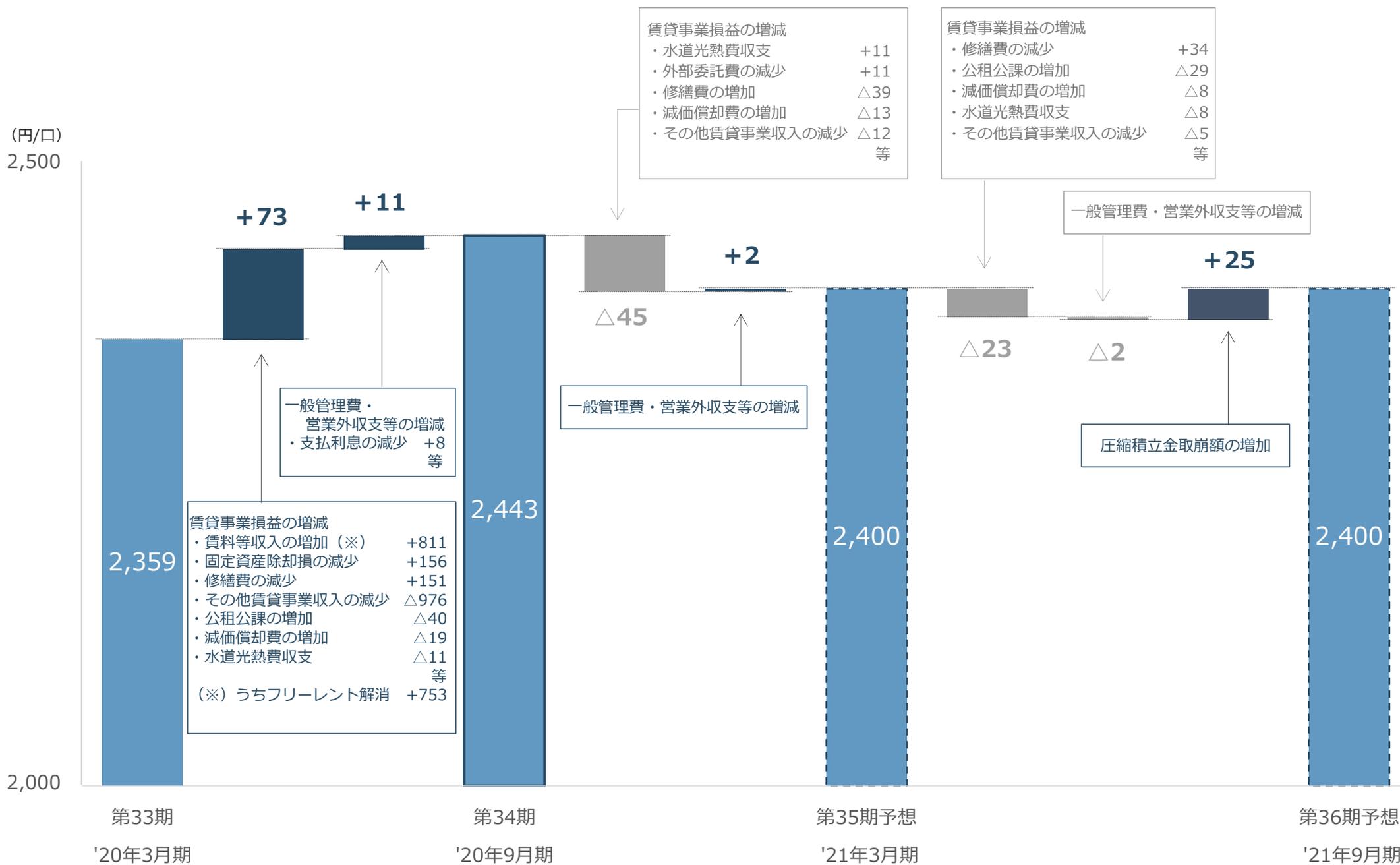
品川・さいたま等

大手町・南青山・御堂筋・品川等

大手町・錦糸町・横浜・平河町等

錦糸町等

3. 1口当たり分配金の実績と予想



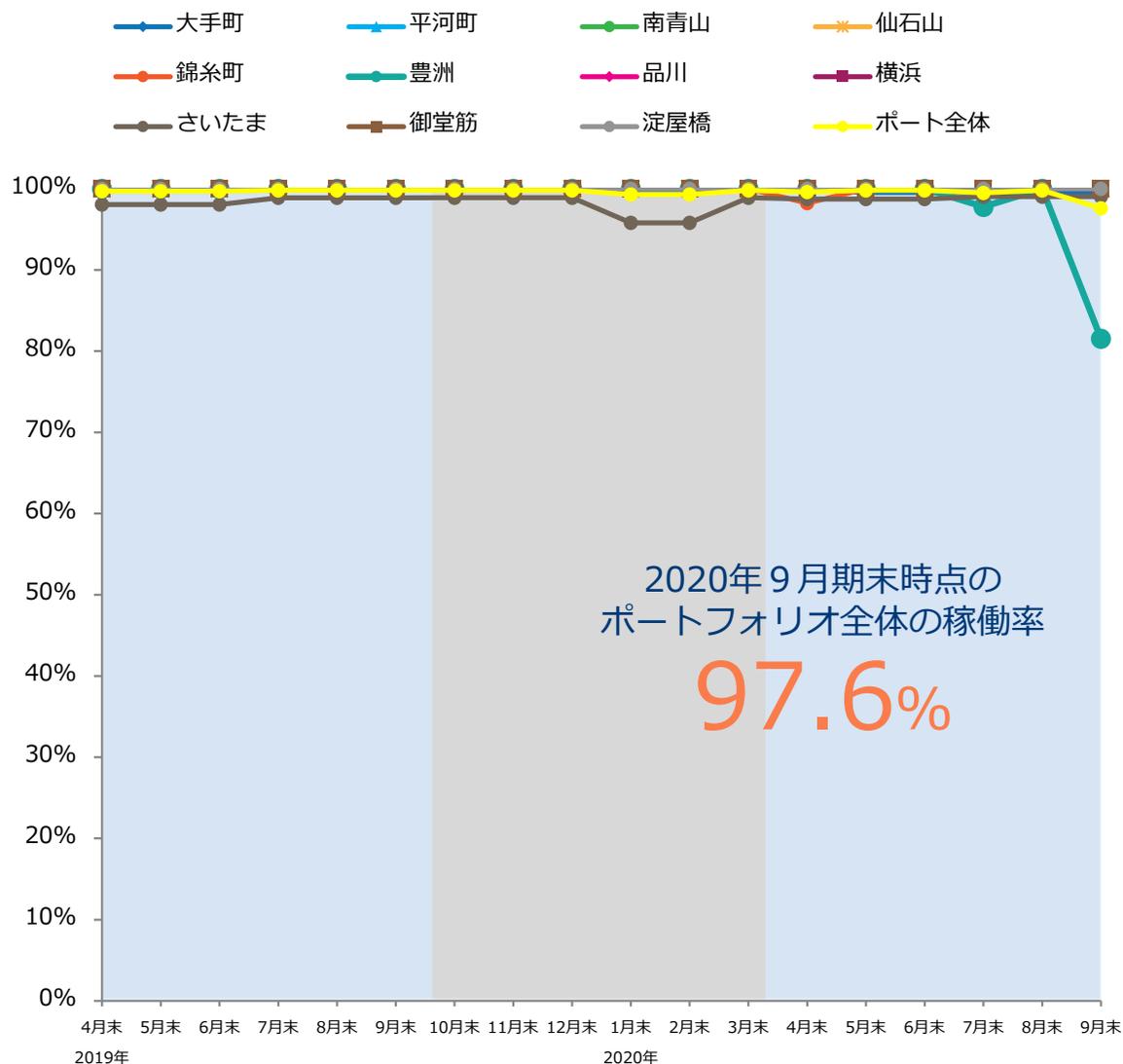


Ⅲ 運用状況

1. 内部成長 (1) 稼働の状況

■ ポートフォリオ稼働率は前期比△2.2ポイントの97.6%へ低下 (2020年9月末時点)

・豊洲は大口テナントの退去で稼働率低下、その他物件は高位安定稼働

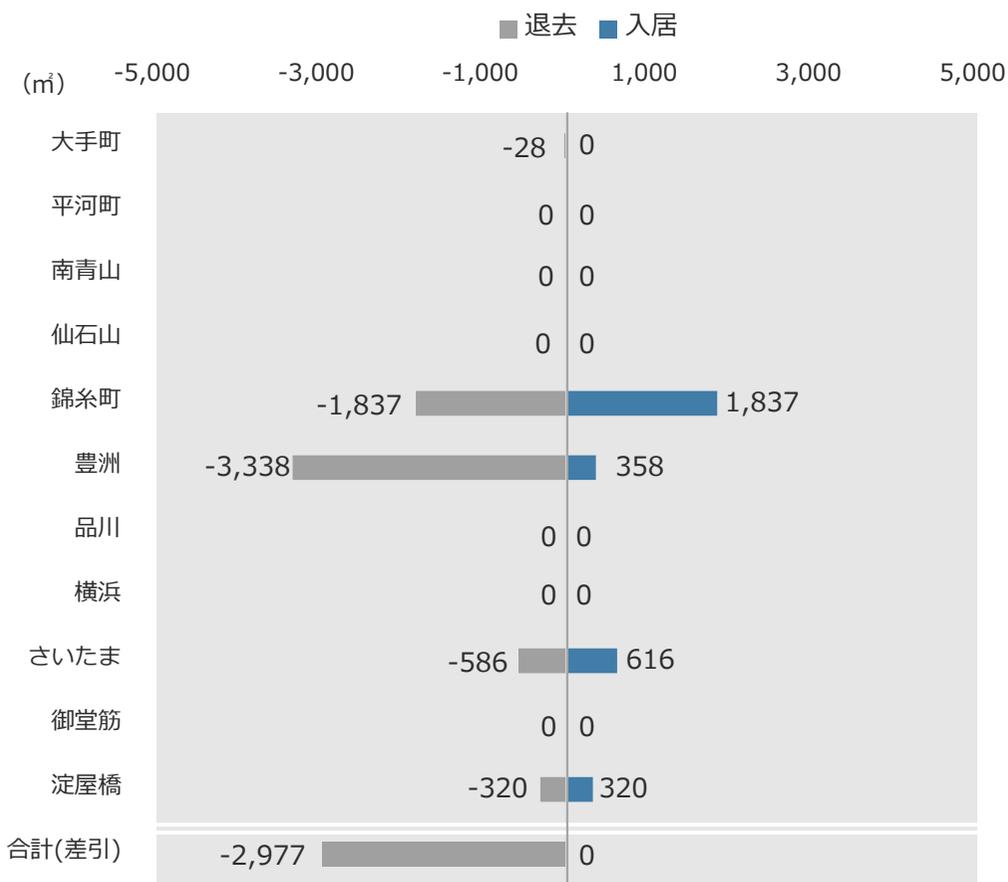


	第32期末 ('19.9末)	第33期末 ('20.3末)	第34期末 ('20.9末)
大手町ファーストスクエア	99.9%	99.9%	99.5%
平河町森タワー	100.0%	100.0%	100.0%
楽天クリムゾンハウス青山	100.0%	100.0%	100.0%
アークヒルズ 仙石山森タワー	100.0%	100.0%	100.0%
アルカセントラル	100.0%	100.0%	100.0%
豊洲プライムスクエア	100.0%	100.0%	81.5%
品川シーサイドウエストタワー	100.0%	100.0%	100.0%
横浜ブラザビル	100.0%	100.0%	100.0%
明治安田生命さいたま新都心ビル	98.9%	98.9%	99.0%
明治安田生命大阪御堂筋ビル	100.0%	100.0%	100.0%
淀屋橋フレックスタワー	100.0%	100.0%	100.0%
ポートフォリオ全体	99.8%	99.8%	97.6%

1. 内部成長 (2) テナント入替の状況

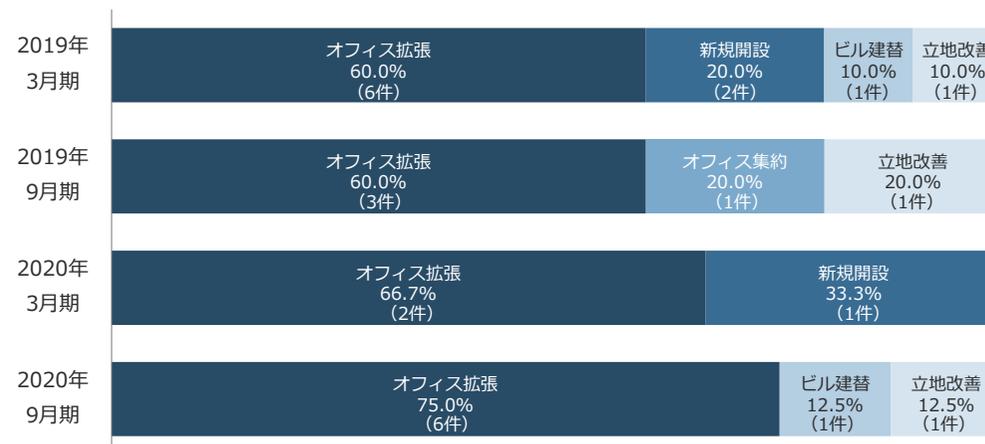
■ 新型コロナの影響で豊洲のリーシングが遅延

2020年9月期のテナント入退去面積

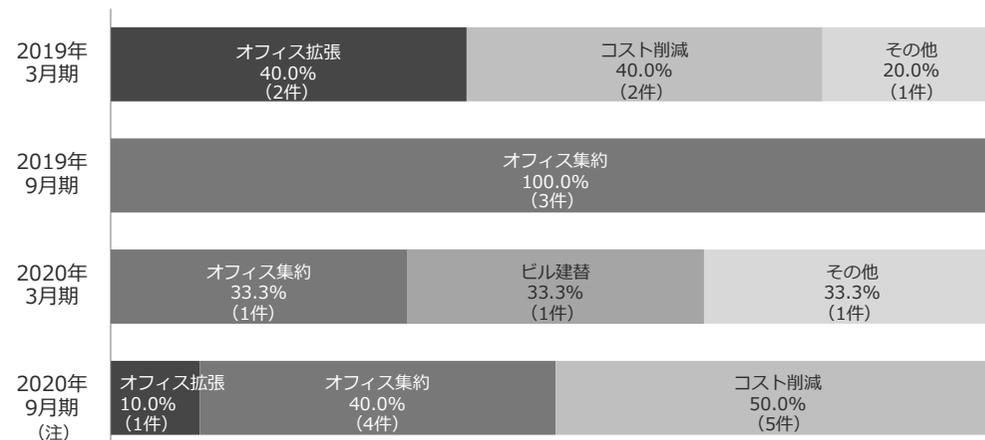


テナント入退去理由 (事務所のみ)

◆ 新規成約における入居理由の推移 (件数ベース)



◆ 解約における退去理由の推移 (件数ベース)



(注) 2020年9月期の退去は、2020年3月末までに受領した通知に基づく解約であり、新型コロナの影響によるものではありません。

1. 内部成長 (3) 豊洲のテナントリーシングの状況

■ 大口テナント退去により稼働率は低下するも、埋戻しによるアップサイドの余地あり

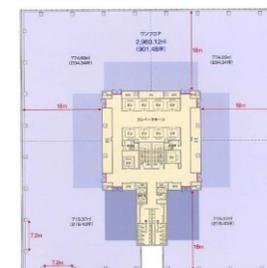


豊洲プライムスクエア

当ビルの強み

- ・ 立地優位性（東京駅や主要都市へのアクセスが良好）
- ・ グレードの高さ（天井高2,800mm、整形の無柱空間、制震構造）
- ・ 都心に比較してリーズナブルな賃料
- ・ 大・小のニーズ対応可能なフロアプレート（約200～900坪/フロア）

レイアウトの自由度の高い整形四方に広がるガラス張りの開放的な無柱空間



基準階平面図



室内

大口テナント等の退去により稼働率が低下



テナント埋戻しによる内部成長ポテンシャル

分配金で+100円超^(注)のアップサイド余地

(注) 分配金は、シービーアールイー株式会社が査定した想定新規成約賃料（共益費込）に基づき、GARが査定したマーケット賃料で後継テナントが入居し巡航稼働した場合を想定しています。特別な記載がない限り、面積は持分で記載しています。

引き合いの状況

リーシング開始直後の引き合いは良好であったものの、コロナ禍で引き合いが減少。ただし、足元ではテナント候補の問い合わせは増加傾向



リーシング開始後、複数テナントと商談を行うも新型コロナの影響（移転計画見直し等）により成約に至らず

リーシング活動（コロナ禍を意識）

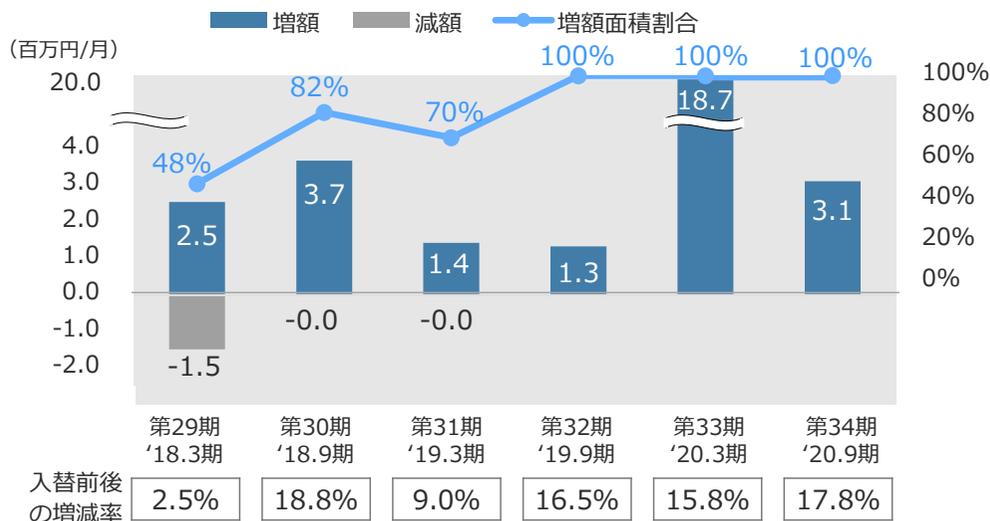
対応	内容・効果
テレワークに対応できる営業ツール	360度カメラによる専用部Web内覧
ターゲットを意識したリーシング	シェアオフィス・IT関連等
仲介会社との連携強化	GARのリレーションも活用したリーシング体制
施設魅力をアピールしたリーシング	専用部LED化、共用部リフレッシュ、テレキューブ・デジタルサイネージの導入※
内覧会の開催	更なる認知度向上、営業促進

※P33参照

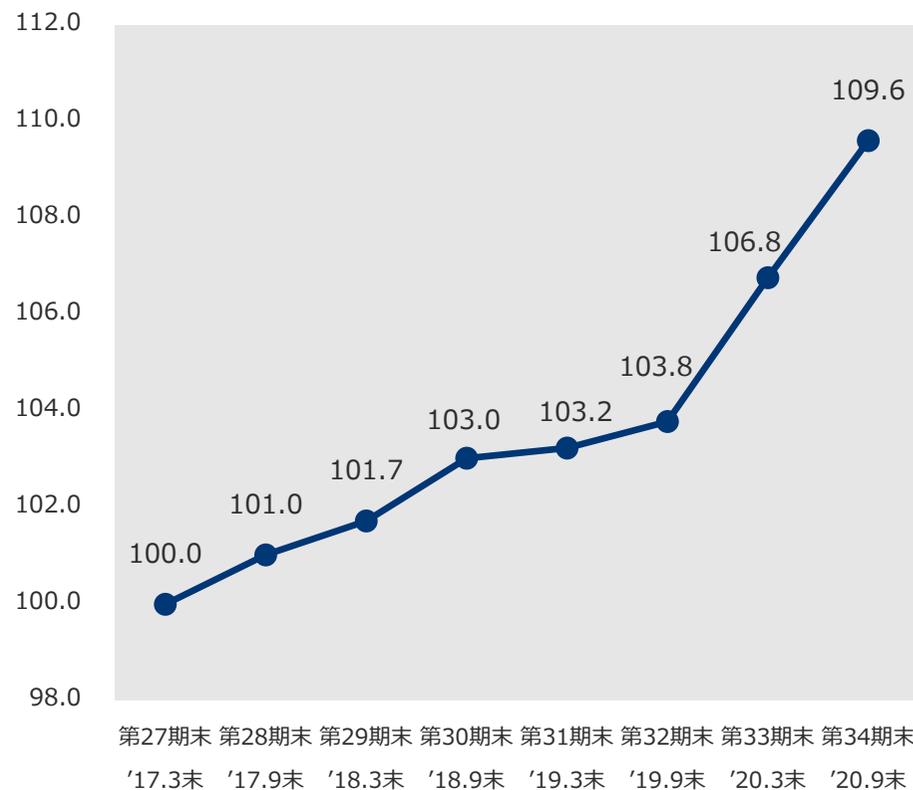
1. 内部成長 (4)テナント入替・賃料改定による月額賃料変動

■ テナント入替・賃料改定による賃料増額により、契約ベースの月額賃料は15.9百万円増加

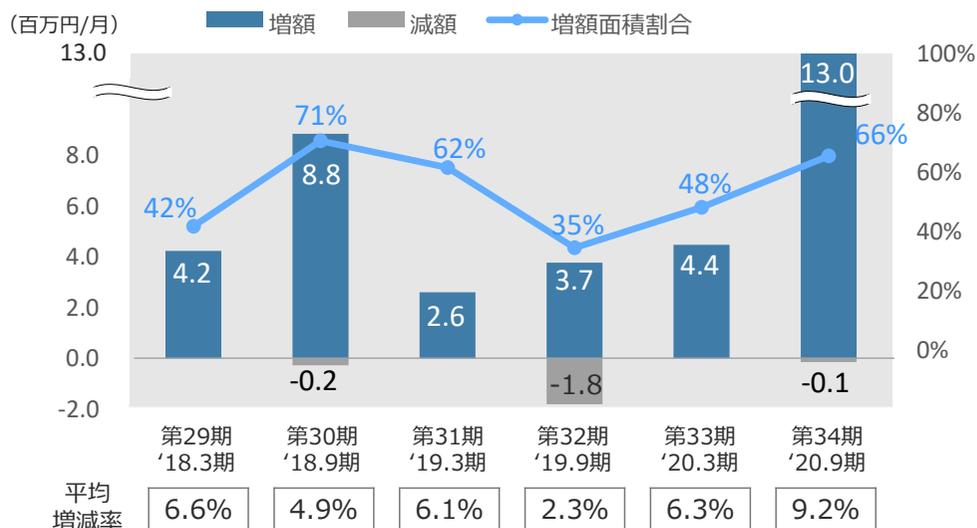
■ テナント入替による月額賃料変動 (注1)



■ 契約賃料単価の推移 (注3)



■ 賃料改定による月額賃料変動 (注2)



(注1) 賃料変動額は、各期の入居テナントとの賃貸借契約における入替後月額賃料から入替前月額賃料を控除した合計額（共益費を含む）を記載しています。

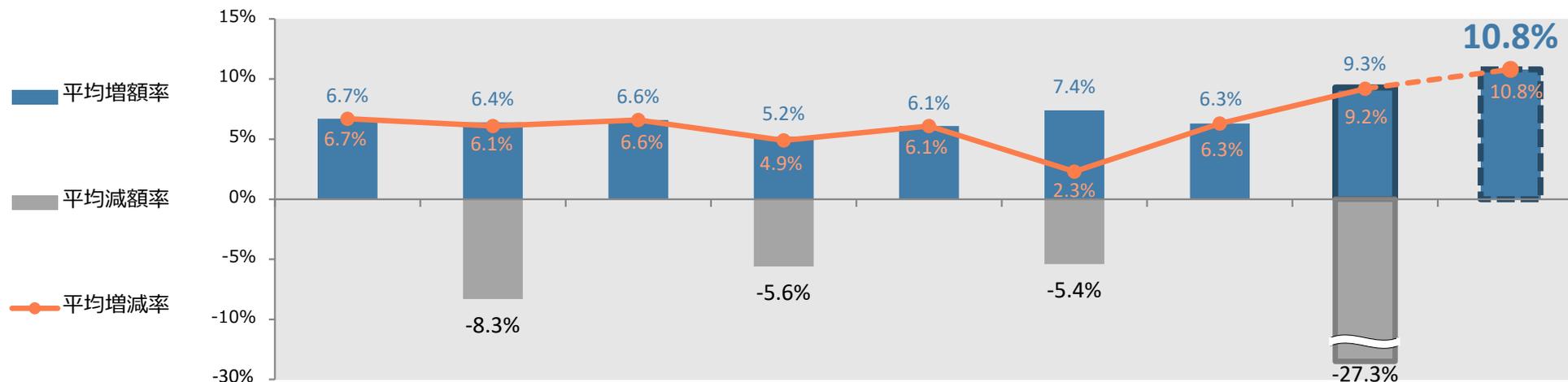
(注2) 賃料変動額は、各期の入居テナントとの賃貸借契約における改定後月額賃料から改定前月額賃料を控除した合計額（共益費を含む）を記載しています。

(注3) 契約賃料単価は、2017年3月末時点をもととして、第32期末までは豊洲を除く現保10物件について、第33期末より現保有11物件について、各期末時点の事務所部分における平均賃料（共益費を含む）を指数化しています。

1. 内部成長 (5) 賃料改定 ①現在の状況

■ 13期連続して賃料増額改定実現の見込み、増額基調は不変

- ・ 第34期の改定実績は、全62件のうち、増額47件、据置14件、減額1件で、平均増減率は+9.2%
- ・ 第35期の改定見込は、全33件のうち、増額20件、据置4件、減額0件、交渉中9件で、平均増減率は+10.8%



内容 (注1)		第27期 '17.3期	第28期 '17.9期	第29期 '18.3期	第30期 '18.9期	第31期 '19.3期	第32期 '19.9期	第33期 '20.3期	第34期 '20.9期	第35期見込 (注2) '21.3期
契約更改対象面積	(㎡)	9,494	32,767	26,115	32,686	14,243	27,366	21,227	33,174	21,601
うち増額面積 (増額面積割合)	(㎡)	3,090 (32.5%)	18,539 (56.6%)	10,926 (41.8%)	23,117 (70.7%)	8,787 (61.7%)	9,474 (34.6%)	10,245 (48.3%)	21,768 (65.6%)	14,104 (65.3%)
うち減額面積	(㎡)	-	353	-	341	-	5,026	-	72	-
契約更改対象件数	(件)	21	49	25	34	24	39	26	62	33
うち増額件数	(件)	13	30	16	19	12	21	17	47	20
うち減額件数	(件)	-	1	-	1	-	2	-	1	-
平均増減率		6.7%	6.1%	6.6%	4.9%	6.1%	2.3%	6.3%	9.2%	10.8%
平均増額率		6.7%	6.4%	6.6%	5.2%	6.1%	7.4%	6.3%	9.3%	10.8%
平均減額率		-	-8.3%	-	-5.6%	-	-5.4%	-	-27.3%	-

(注1) 平均増額率、平均減額率、平均増減率は、共益費込の賃料の比率です。平均増減率は、据置及び交渉中を除く増減があった賃料について「改定後賃料÷改定前賃料-1」として算出しています。

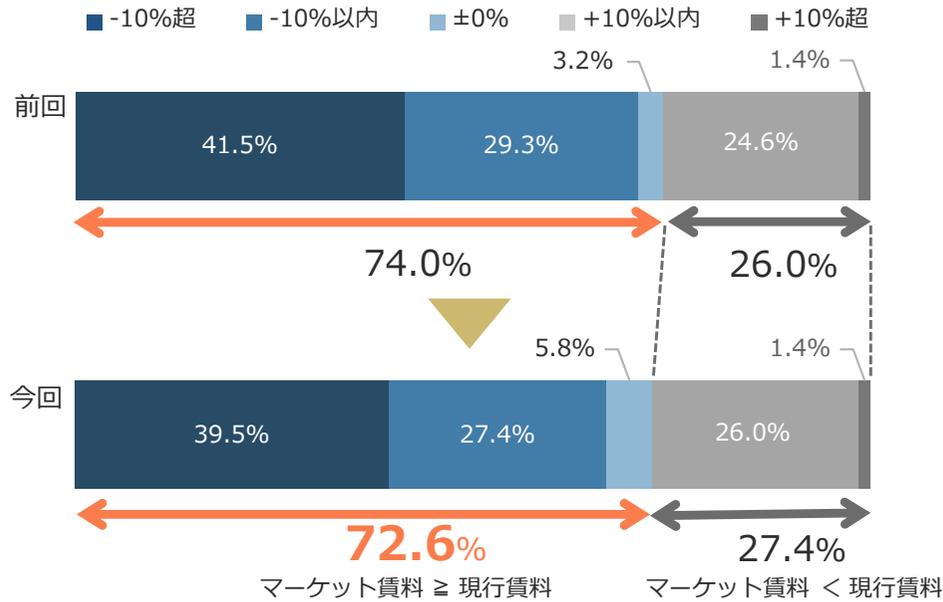
(注2) 第35期見込は2020年10月末時点の確定、内定分です。

1. 内部成長 (5) 賃料改定 ②今後の見通し

■稼働率を意識しつつ、レントギャップ縮小による賃料増額改定を目指す

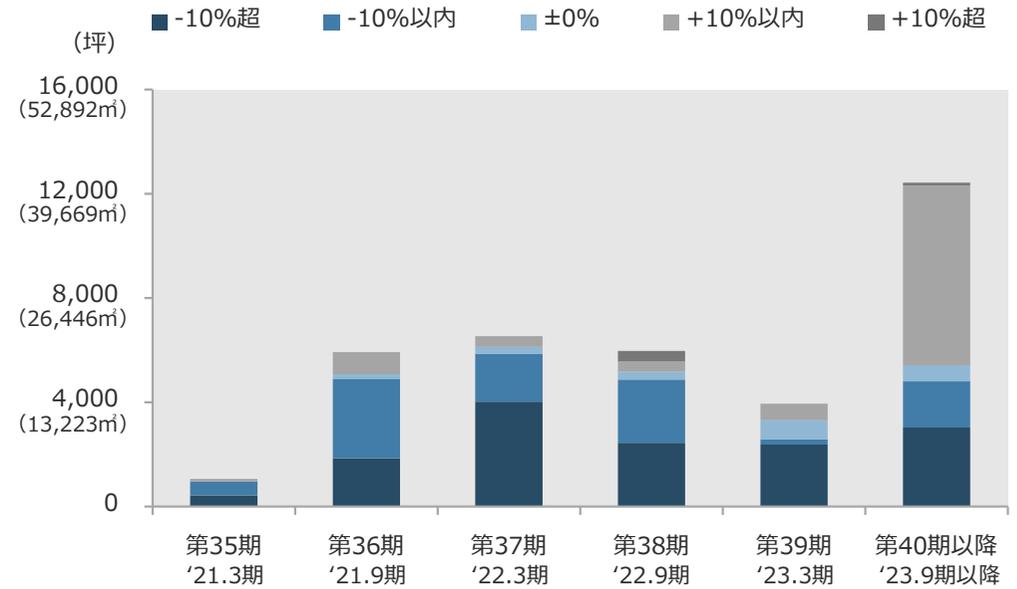
レントギャップの状況 (事務所のみ)

◆レントギャップ (注1) と賃貸借面積の割合の変化



賃料改定時期ごとのレントギャップの状況 (事務所のみ)

◆レントギャップと賃料改定面積のボリューム (注3)



- 賃料増額の実現によりレントギャップの一部が解消
- レントギャップは△5.1% (前回 : △6.1%)
- 乖離額 (注2) はDPU換算275円 (前回 : 331円)

レントギャップ	賃料増額の基本的な考え方
<ul style="list-style-type: none"> ■ -10%超 ■ -10%以内 ■ ±0% 	増額改定の実現を目指す
<ul style="list-style-type: none"> ■ +10%以内 ■ +10%超 	基本的には賃料水準維持、個別事情を踏まえ増額余地があれば交渉を行う

(注1) ・レントギャップは、マーケット賃料に対する現行賃料 (共益費込契約賃料) のギャップを表し、「現行賃料÷マーケット賃料-1」として算出しています。
 ・マーケット賃料は、シービーアールイー株式会社が2020年8月現在で査定したレンジで示される想定新規成約賃料 (共益費込) (以下、「マーケットレンジ」) の中央値を採用しています。
 ・現行賃料には、2020年10月末に確定、内定している入退去・賃料改定を反映しています。

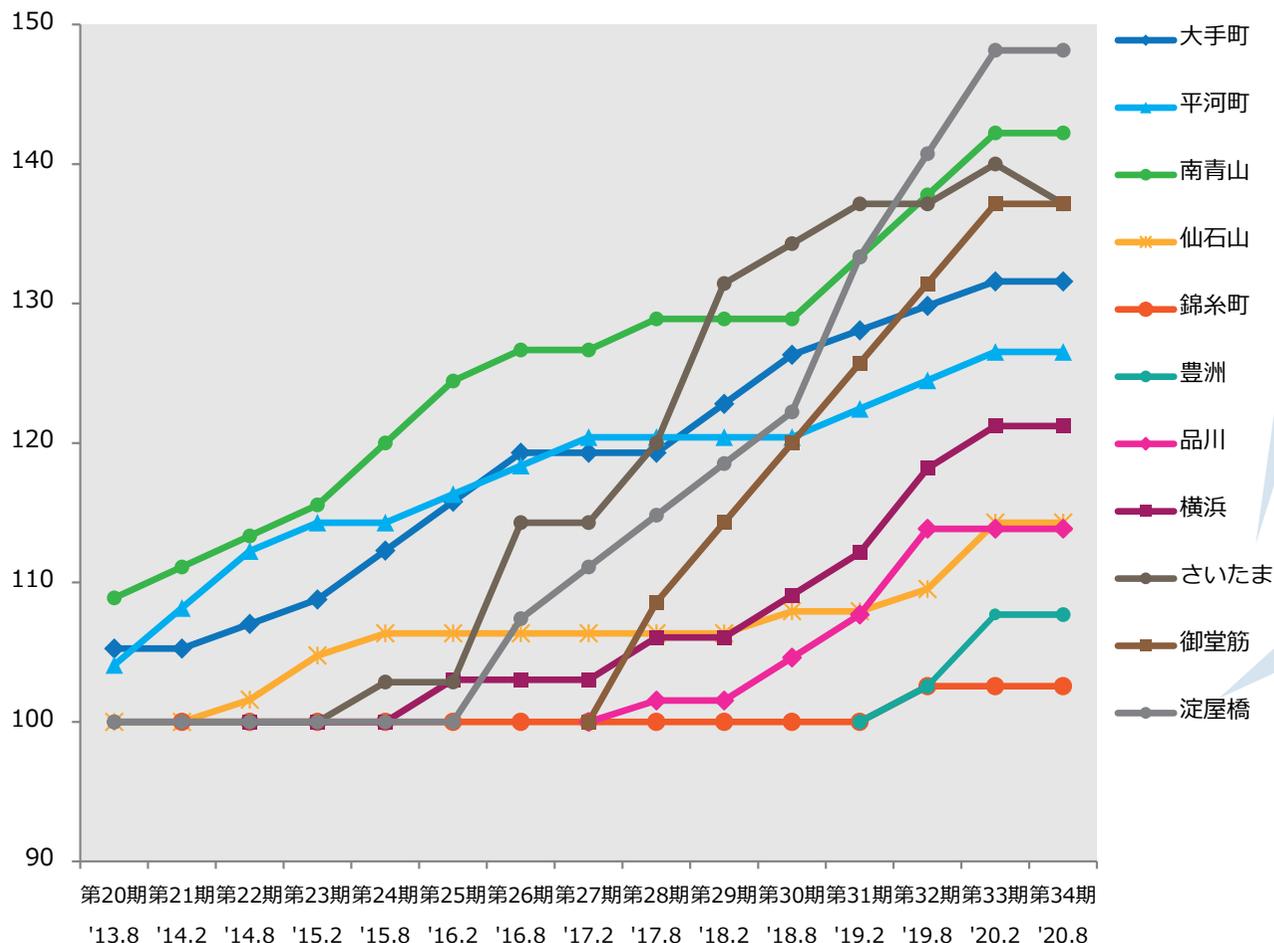
(注2) 乖離額はマーケット賃料と現行賃料の差を表しています。

(注3) 第35期及び第36期中に賃料改定期が到来する契約で既に改定合意している契約については、次回改定期に含めています。

1. 内部成長 (6) マーケット賃料の状況

■ さいたまを除き、マーケット賃料は半年前と横ばいの水準

■ 保有物件のマーケット賃料の推移



さいたま (さいたま市)

- ・ここ数年は新規ビル供給はなく、空室在庫が限定的で、顕著な賃料上昇が継続
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、マーケット賃料のレンジの下限が引き下げられたが、マーケットに大きな変動はない

御堂筋、淀屋橋 (淀屋橋エリア)

- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、マーケット賃料は横ばいの査定となったが、新規ビル供給は限定的で、エリアの需給はひっ迫した状況が継続

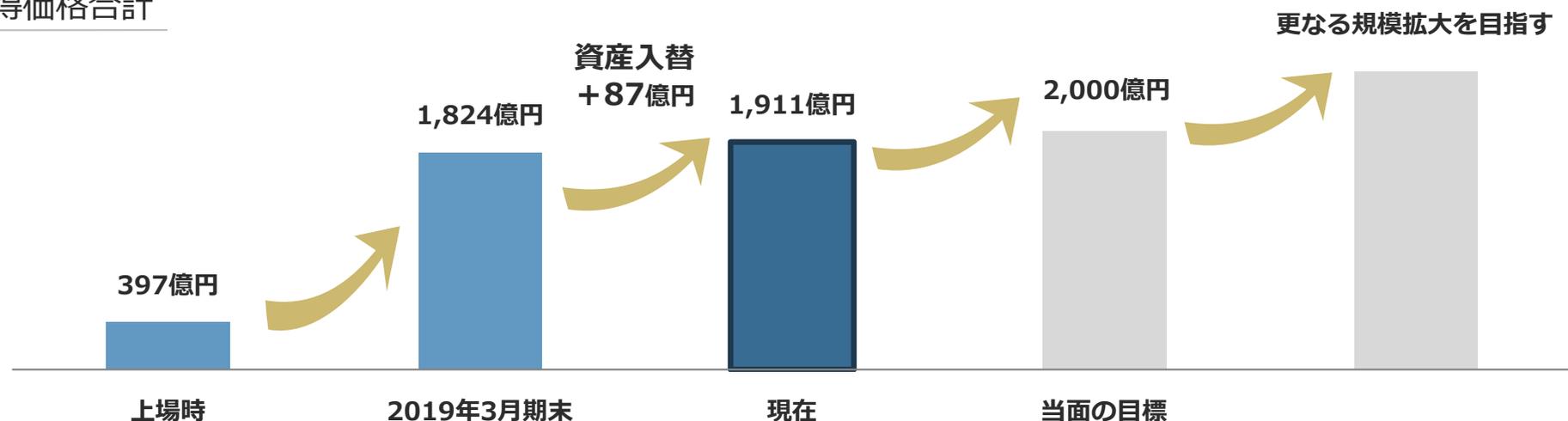
(注) マーケット賃料とは、シービーアールイー株式会社が査定した各物件の想定新規成約賃料(共益費込)を意味し、以下を基準に指数化しています。毎年2月末・8月末を基準として、保有物件のマーケット賃料査定を行っています。なお、シービーアールイー株式会社が査定した想定新規成約賃料に幅がある場合には、その中央値を基準として算出しています。

- ・錦糸町、豊洲、品川、横浜、御堂筋以外 : 2013年2月時点を100
- ・錦糸町 (2014年3月取得) : 2014年2月時点を100
- ・豊洲 (2019年4月取得) : 2019年2月時点を100
- ・品川 (2017年3月取得) : 2017年2月時点を100
- ・横浜 (2014年8月取得) : 2014年8月時点を100
- ・御堂筋 (2017年3月取得) : 2017年2月時点を100

2. 外部成長 (1) 外部成長への取組み

■ 厳選投資継続による収益安定のための資産規模拡大

取得価格合計



物件取得ルート

スポンサー・主要株主ルート、独自ルート両方を駆使したソーシング
継続的な資産入替によるポートフォリオの質の向上

スポンサー・株主ルート

大手町 ファーストスクエア	本投資法人 50%所有 明治安田生命 50%所有 明治安田生命 さいたま新都心ビル	平河町森タワー	本投資法人 2フロア所有 明治安田生命 7フロア所有 アークヒルズ 仙石山森タワー	本投資法人 50%所有 明治安田生命 50%所有 明治安田生命 大阪御堂筋ビル
------------------	--	---------	--	--

計5物件
820億円
(構成割合42.9%)

独自ルート

楽天クリムゾン ハウス青山	淀屋橋 フレックスタワー	譲渡物件 入替 スフィアタワー 天王洲 (33%)	アルカ セントラル	譲渡物件 入替 スフィアタワー 天王洲 (67%)	横浜 プラザビル	譲渡物件 入替 近鉄新名古屋 ビル	本投資法人 50%所有 明治安田生命 50%所有 品川シーサイド ウエストタワー	豊洲 プライムスクエア	譲渡物件 入替 銀座 ファーストビル
------------------	-----------------	------------------------------------	--------------	------------------------------------	-------------	----------------------------	---	----------------	-----------------------------

計6物件
1,091億円
(構成割合57.1%)

2. 外部成長 (2) これまでの資産入替の実績

■ ポートフォリオの質の向上のための資産入替を継続検討

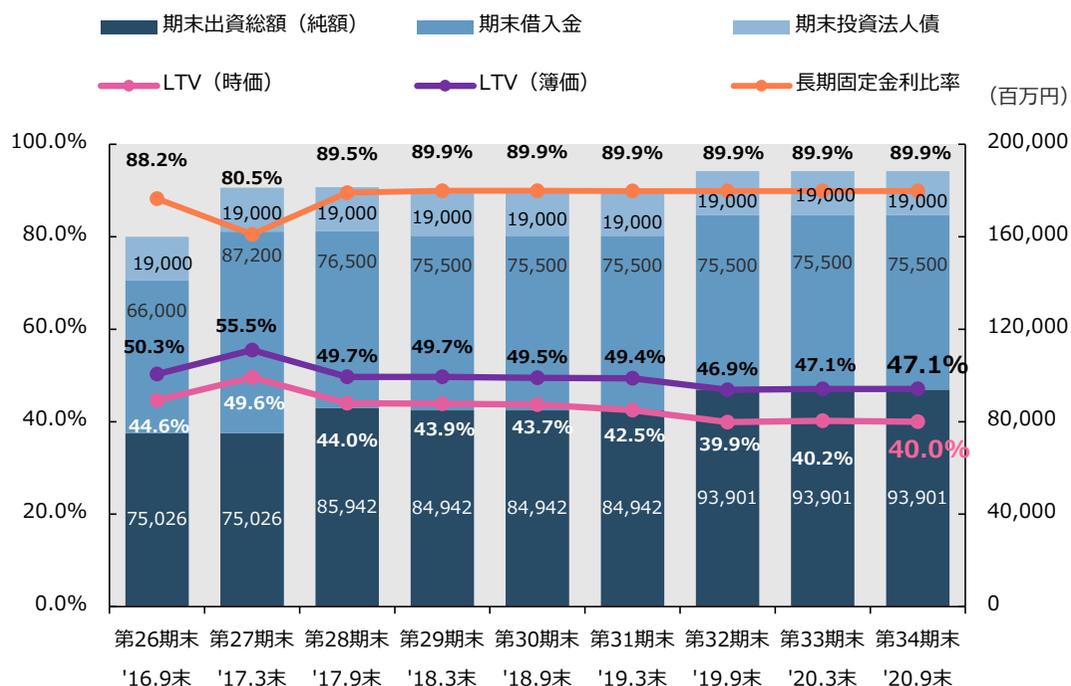
■ これまでの戦略的な資産入替の実績

	第9期 (2008年3月期)	第21期 (2014年3月期)	第22期 (2014年9月期)	第32期 (2019年9月期)
取得	淀屋橋フレックスタワー 	アルカセントラル 	横浜プラザビル 	豊洲プライムスクエア 
	スフィアタワー天王洲 (33%持分) <売却背景> ・ポートフォリオの含み益の増大	スフィアタワー天王洲 (67%持分) <売却背景> ・大口テナント退去 ・天王洲エリアの賃貸マーケットの低迷	近鉄新名古屋ビル <売却背景> ・名古屋エリアのオフィスビル大量供給 (2015年問題) ・大口テナント退去リスク	銀座ファーストビル <売却背景> ・マーケット活況で売却の好機 ・築年数の経過に伴う修繕費の増加傾向
効果	築年数約13年若返り	築年数約4年若返り	築年数約17年若返り	築年数約12年若返り
	売却益 通算25.7億円		売却益 35.5億円	売却益 6.5億円
	時価と簿価の差額一部実現	テナントリスク、収益悪化リスク等低下	テナント分散の進展	相対取引の相互売買によるポートフォリオの質の向上
		物件取得余力確保		LTV低減による物件取得余力確保

3. 財務 (1) 財務運営の推移

■ 長期固定化と財務コスト削減の両立を継続

資金調達の内訳



有利子負債の条件



◆ 有利子負債の内訳

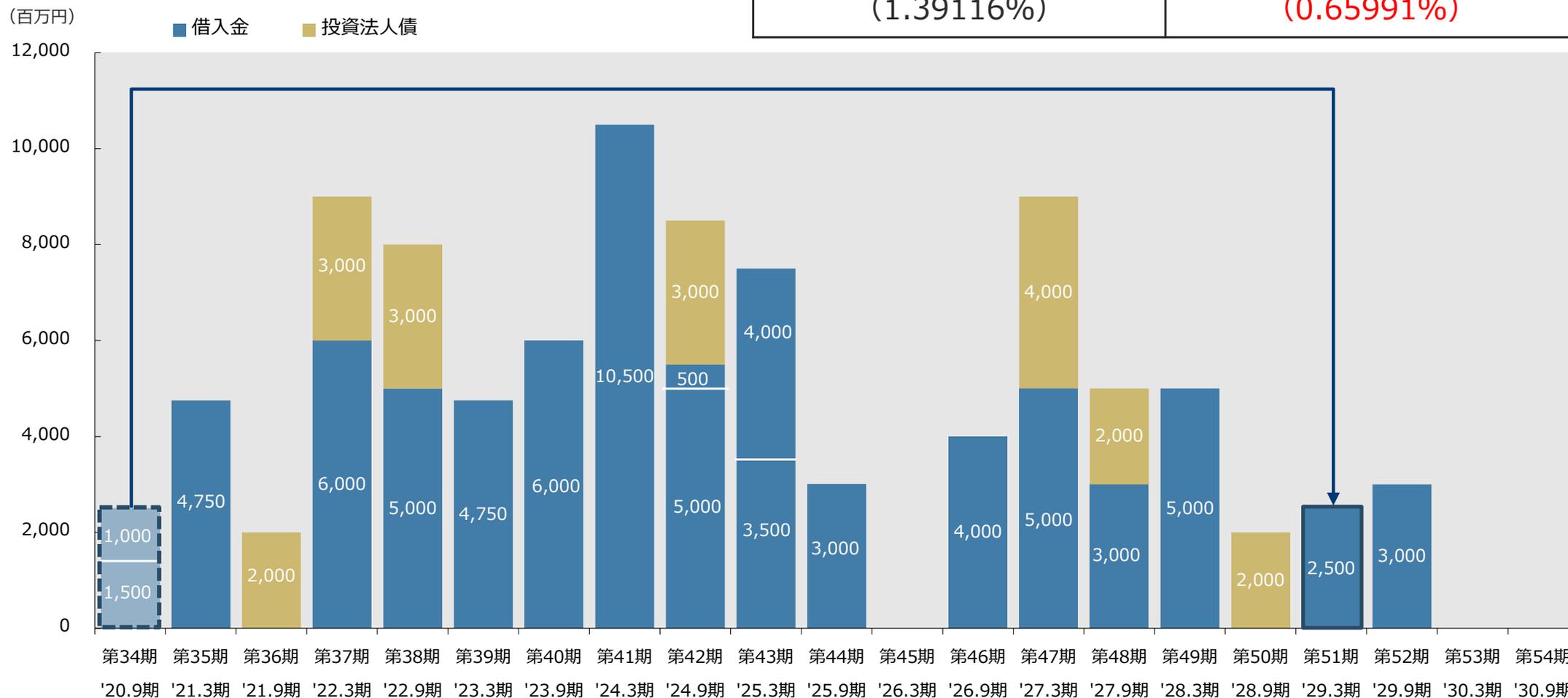
	第33期末	第34期末
借入金	75,500百万円	75,500百万円
投資法人債	19,000百万円	19,000百万円
合計	94,500百万円	94,500百万円

	第33期末	第34期末
平均調達期間	6.8年	6.8年
平均残存期間	4.5年	4.2年
平均調達利率	0.65%	0.63%

3. 財務 (2) 返済期日の分散状況 (2020年9月30日現在)

■ リファイナンスで長期化 (7.8年 → 8.5年) ・ 期日分散 ・ 財務コスト削減を推進

リファイナンス前	リファイナンス後
計25億円 7.8年固定 (1.39116%)	計25億円 8.5年固定 (0.65991%)



4. ESGへの取組み ハイライト

■ ESG全般で幅広い取組みを進める中、特にS（社会）へ注力

GRESBリアルエステイト評価

2019年に続き2回目の参加
(2020年の結果は11月25日に公表予定)



(注) ロゴは2019年評価取得時のものです。

E 環境関連認証の取得



品川で「CASBEE-不動産」評価認証“Sランク”
を新規取得

ポートフォリオ内カバー率はKPI目標の70%以上をクリア

認証取得物件数 (11物件中) 7物件 ▶ 8物件

ポートフォリオ内カバー率 (総賃貸可能面積ベース) 67.0% ▶ 76.3%

E エネルギー関連消費量の削減

中長期目標を上回るペースで進捗

中長期目標 2018年度をベースに、エネルギー関連消費量を5年間で5%削減

CO2排出量
消費原単位**9.6%**削減

水使用量
消費原単位**10.7%**削減

(注1) 原単位増減率は2018年度と2019年度を比較したものです。
(注2) 資産入替の影響が含まれます。
(注3) CO2排出量は、CO2排出係数削減効果が含まれます。

S テナントへの取組み

キッチンカーの誘致 (横浜)

テナント従業員や周辺オフィス
ワーカー向けに、昼食時のビル
敷地内にキッチンカーを誘致



デジタルサイネージの設置 (豊洲)

ニュース配信や館内情報伝達のため、
ELVホールにモニタを設置

新型コロナ対策

- ・全ビル内共用部に消毒液を設置
- ・ELV内に空間除菌剤「クレベリン」を設置 (大手町)
- ・ELV内部に抗菌コーティング加工を実施 (さいたま)



S GAR従業員への取組み

従業員満足度調査

外部の調査会社による従業員
満足度調査を実施
今後も毎年実施し、経年変化
を把握して継続的な改善を
図るため、eNPS (注) を注視

(注) eNPSとは、「Employee Net Promoter Score」の略称であり、「親しい知人や友人にあなたの職場をどれくらい勧めたいか」を尋ね、「職場の推奨度」を数値化したものです。

新型コロナ対策

- ・社内各所に消毒液を設置
- ・全従業員にマスクを配布 累計250枚/人
- ・在宅勤務や時差出勤制度の利用推奨
- ・全従業員にモバイルPCを貸与



4. ESGへの取り組み

ESG方針・推進体制

不動産におけるESGへの配慮が中長期的な顧客の利益の最大化に資するものと考え、ESG方針に基づき各種取り組みを推進

1.気候変動への対応 不動産における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用により、気候変動の軽減に寄与し、また、気候変動に対する適応に関する配慮によって、より安全で市場競争力の高い不動産の提供を目指します	4.ESGに関する啓発活動 ESGの様々な論点について、役職員のみならず、顧客の保有物件に係るテナントやサプライヤーへの啓発に努め、GAR及びテナントの競争力向上に資するとともに持続可能な社会の実現への貢献を目指します
2.利用者の健康・快適性への配慮 不動産の室内外の環境の向上や共用施設の充実等により、テナントや利用者の健康・快適性を増進して不動産の付加価値を高めます	5.ESG情報の発信 ESGに関する推進体制、戦略、実績等を積極的に開示し、また外部評価の活用等により情報の客観性の担保に努めます
3.人財の育成 役職員一人ひとりが財産であり、多様な人財がその能力を十分に発揮し活躍することが企業価値の継続的向上に必要であると認識しています。そのため、役職員の健康増進を目指すとともに、人事制度や教育・研修を通じて人財育成に取り組みます	6.利益相反の排除とコンプライアンスの徹底 顧客の利益を守るため、利益相反を厳格に排除するとともに、広くステークホルダーからの信頼を得ることを目指し、法令や社内規程等の遵守を徹底します

GORの取り組みを継続的かつ組織的に推進するために、ESG推進協議会を開催（3か月に1回以上）

GARのESG推進協議会の最高責任者である代表取締役社長の統括の下、投信部門における各執行責任者が、ESG推進に係る体制整備や各種ポリシー及び各種ポリシーに関連する年間目標設定と各種施策を立案し、最高責任者の決定に従い実行

21世紀金融行動原則（注）

GARは「21世紀金融行動原則」に署名（2020年3月）

持続可能な社会形成のために「21世紀金融行動原則」に基づく7つの原則の取り組みを実践

（注）「21世紀金融行動原則」とは持続可能な社会形成のために金融機関に対して求められる行動に関する原則です。



GRIスタンダード対照表

GORホームページにGRIスタンダード対照表を掲載

GRI（注）の「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の各項目に該当するホームページ上の情報をGRIスタンダード対照表に掲載

（注）GRIとは「Global Reporting Initiative」の略称です。「GRIスタンダード」は、組織が経済・環境・社会に与えるインパクトを報告する際の開示基準であり、多くの政府や企業が依拠するグローバルスタンダードとなっています。

The screenshot displays the GOR website's 'Information Disclosure Policy & GRI Standards Comparison Table'. It includes a navigation menu, a 'GRI Standards Comparison Table' section with a table of GRI indicators and their corresponding disclosures, and a 'GRI Standards Comparison Table' section with a table of GRI indicators and their corresponding disclosures.

項目	開示項目	掲載箇所または特筆理由
GRI 102-1 組織の概要	102-1	GRIの組織、沿革
GRI 102-2 組織の構造、製品、サービス	102-2	組織の構造、沿革
GRI 102-3 本社の所在地	102-3	GRIの組織、沿革
GRI 102-4 事業の概要	102-4	GRIの組織、沿革
GRI 102-5 保有物件の所在国	102-5	GRIの組織、沿革
GRI 102-6 株主情報	102-6	GRIの組織、沿革
GRI 102-7 取締役情報	102-7	GRIの組織、沿革
GRI 102-8 従業員に関する情報	102-8	GRIの組織、沿革
GRI 102-9 取締役の報酬に関する情報	102-9	GRIの組織、沿革
GRI 102-10 取締役の報酬に関する情報	102-10	GRIの組織、沿革
GRI 102-11 取締役の報酬に関する情報	102-11	GRIの組織、沿革
GRI 102-12 取締役の報酬に関する情報	102-12	GRIの組織、沿革
GRI 102-13 取締役の報酬に関する情報	102-13	GRIの組織、沿革
GRI 102-14 取締役の報酬に関する情報	102-14	GRIの組織、沿革
GRI 102-15 取締役の報酬に関する情報	102-15	GRIの組織、沿革

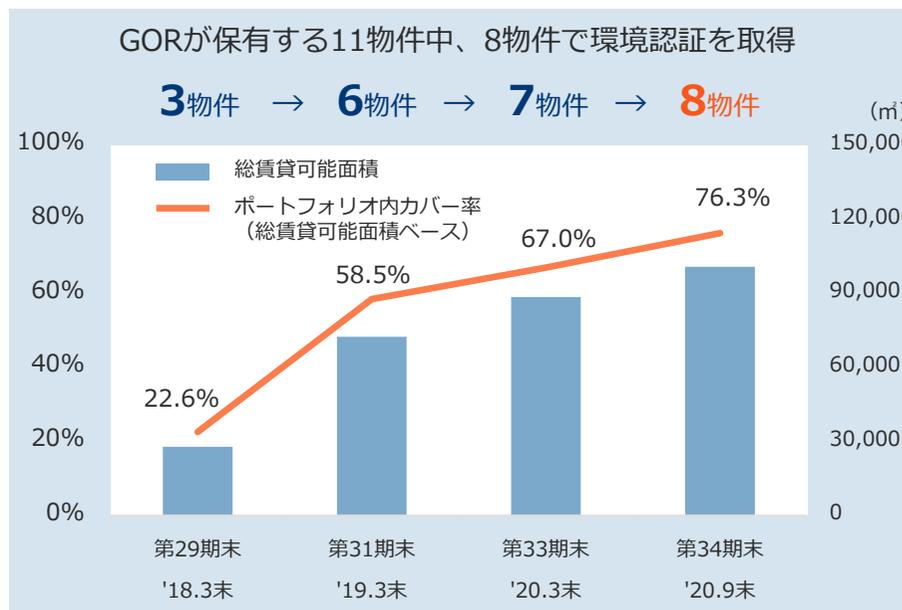
4. ESGへの取組み E：環境①

環境関連認証の取得

品川で「CASBEE-不動産」評価認証“Sランク”を新規取得し、ポートフォリオ内カバー率はKPI目標の70%以上をクリア

DBJ Green Building認証		CASBEE不動産評価認証			
★★★★★	仙石山・平河町	★★★★★ Sランク	平河町・仙石山・品川		
★★★★	豊洲・横浜・御堂筋				
★★★	南青山・さいたま				
JHEP認証		BELS評価		東京都トップレベル事業所	
AAA	仙石山	★	横浜	仙石山	

New



MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR

グリーンローンによる借入を継続して実施

決算期	借入先	借入期間	借入金額 (百万円)	借入方法	借入日
33期	株式会社三菱UFJ銀行	5.0年	2,000	固定金利	2020年3月31日
		8.0年	2,400		
34期	株式会社三菱UFJ銀行	8.5年	1,000	固定金利	2020年9月30日

New



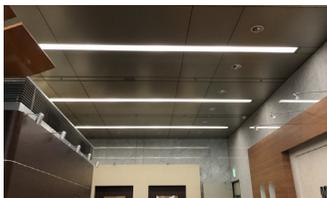
グリーンリース契約締結の推進

New

ポートフォリオ11物件中6物件でグリーンリース契約を締結

全契約内実施率 前期末1.4% ▶ **19.2%**

- ◆改修を伴うグリーンリース契約事例（御堂筋）
テナントと協働した取組みとして、専用部LED工事による電気使用料の削減効果について、一定の対価をテナント負担とする契約を締結



エネルギー関連消費量の削減

New

中長期目標を上回るペースで進捗

中長期目標：2018年度をベースに、エネルギー関連消費量を5年間で5%削減

項目	電力 使用量	燃料 使用量	地域冷暖房 使用量	水 使用量	CO2 排出量	廃棄物 リサイクル率
消費原単位 増減率	△6.7%	16.7%	△5.3%	△10.7%	△9.6%	71.2% (+0.5%)

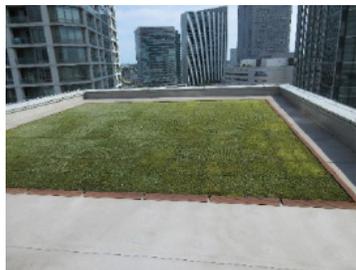
(注1) 2018年度と2019年度を比較したものです。 (注2) 資産入替の影響が含まれます。
(注3) CO2排出量は、CO2排出係数削減効果が含まれます。

事例

- ◆屋上施設の緑化（豊洲・横浜）

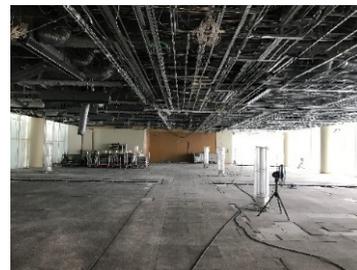


豊洲



横浜

- ◆環境面に配慮した工事（南青山）



空調環境の改善等により
事務所フロアの快適性も向上



LED化工事も実施し、明るく洗
練されたエントランスに改修



トイレ内洗面を自動水栓に更新
(水使用量年間1,347㎡削減)

再生水の利用

ポートフォリオ11物件中7物件で再生水を利用

水資源の有効活用と周辺環境への配慮から、再生水の利用を推進

- ◆PRステッカーを貼付（さいたま）
埼玉県のSDGsへの取組みに協力し、従来より再生水を利用しているトイレにPRステッカーを貼付

New



- ◆再生可能エネルギー活用（仙石山・平河町）
屋上に太陽光発電パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用



仙石山



平河町

テナントへの取組み

New

キッチンカーの誘致（横浜）

テナント従業員や周辺オフィスワーカー向けに、昼食時のビル敷地内にキッチンカーを誘致



新型コロナ対策

New

- ・全ビル内共用部に消毒液を設置
- ・ELV内に空間除菌剤「クレベリン」を設置（大手町）
- ・ELV内部に抗菌コーティング加工を実施（さいたま）



デジタルサイネージの設置（豊洲）

ニュース配信や館内情報伝達のため、ELVホールにモニタを設置



New

テレキューブの設置（豊洲）

テレワーク等でプライベートなワークスペースとして活用できるテレキューブをエントランスに設置



テレキューブ（外観）



テレキューブ（内部）

テナント満足度調査の実施

全物件で定期的にテナント満足度調査を実施することにより、要望事項・改善点等を把握し、テナントの皆様が快適に過ごせる環境づくりに取り組んでいます

◆取組事例

- ・朝の混雑緩和のため、エレベーターの運転制御を変更（横浜）
- ・日常清掃の品質向上のため、清掃作業員に対し本社社員による実技指導を実施（大手町）
- ・衛生環境向上のため、リフレッシュルームに自動販売機用ゴミ箱を追加設置（錦糸町）
- ・蛍光灯交換の負荷低減のため、LED化工事を予算化（錦糸町）

GAR従業員への取組み

従業員満足度調査

New

外部の調査会社による従業員満足度調査を実施
 今後も毎年実施し、経年変化を把握して継続的な改善を図るため、eNPS（注）を注視

実施率・回答率ともに**100%**

（注）eNPSとは、「Employee Net Promoter Score」の略称であり、「親しい知人や友人にあなたの職場をどれくらい勧めたいか」を尋ね、「職場の推奨度」を数値化したものです。

コンプライアンス・ESG研修

役職員の法令等遵守・意識の向上を図ることを目的とし、コンプライアンス研修を原則年4回、うち1回はESGに対する意識醸成を図ることを目的としたESG研修を実施

外部研修への参加支援・社内研修制度

従業員の職務遂行能力向上や、職務に必要なと思われる専門知識を習得することを目的とした社外セミナー・研修への参加を推奨・支援し、受講に伴う費用等を負担
 また各従業員が柔軟に利用できるオンライン英会話研修を導入し、社内研修制度も拡充

透明性の高い人事評価制度

ESGに関する取組みを含む多面的な視点で業績面と能力面の評価を行う人事評価制度を実施

福利厚生制度の充実

福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」を導入

勤務制度の柔軟化推進

テレワークと時差出勤制度を導入

新型コロナ対策

New

- ・社内各所に消毒液を設置
- ・全従業員にマスクを配布 累計250枚/人
- ・在宅勤務や時差出勤制度の利用推奨
- ・全従業員にモバイルPCを貸与



資格取得支援

従業員の専門能力を高める人財育成の一環として、専門資格の取得を推奨し、必要と判断される資格の受験及び資格維持のための費用等を負担

◆資格保有者数（比率）：2020年4月1日時点（試験合格者を含む）

資格名	保有者	割合
宅地建物取引士	31	73.8%
不動産証券化協会認定マスター	23	54.8%
不動産鑑定士	1	2.4%
一級建築士	5	11.9%
ビル経営管理士	3	7.1%
日本証券アナリスト協会検定会員	1	2.4%

4. ESGへの取組み G：ガバナンス

利益相反防止体制

資産運用会社の代表取締役社長が投資法人の執行役員を兼任せず、GARとGORの運営を所轄する組織を分離
 スポンサー関係者取引ルールのほか、GARの3業務（投資法人資産運用業務・投資一任業務・投資助言業務）について、顧客間において発生する可能性
 がある利益相反取引防止ルールを制定

セムポート出資

GARはGORの投資口6,000口（0.62%）を保有。GORの投資主とGARの利益を共有し、中期的なGORの投資主価値の向上を追求

スポンサーサポート

三菱UFJ銀行・明治安田生命が支える盤石な財務基盤

GORの資産運用報酬体系

期中報酬

運用報酬 1	前期末総資産額 × 年率0.3%
運用報酬 2	当該決算期間における運用報酬 2 基準税引前 当期利益（注） × 5.0%

（注）運用報酬 2 基準税引前当期利益 = 営業収益 - 営業費用（運用報酬 2 を除く） + 営業外損益

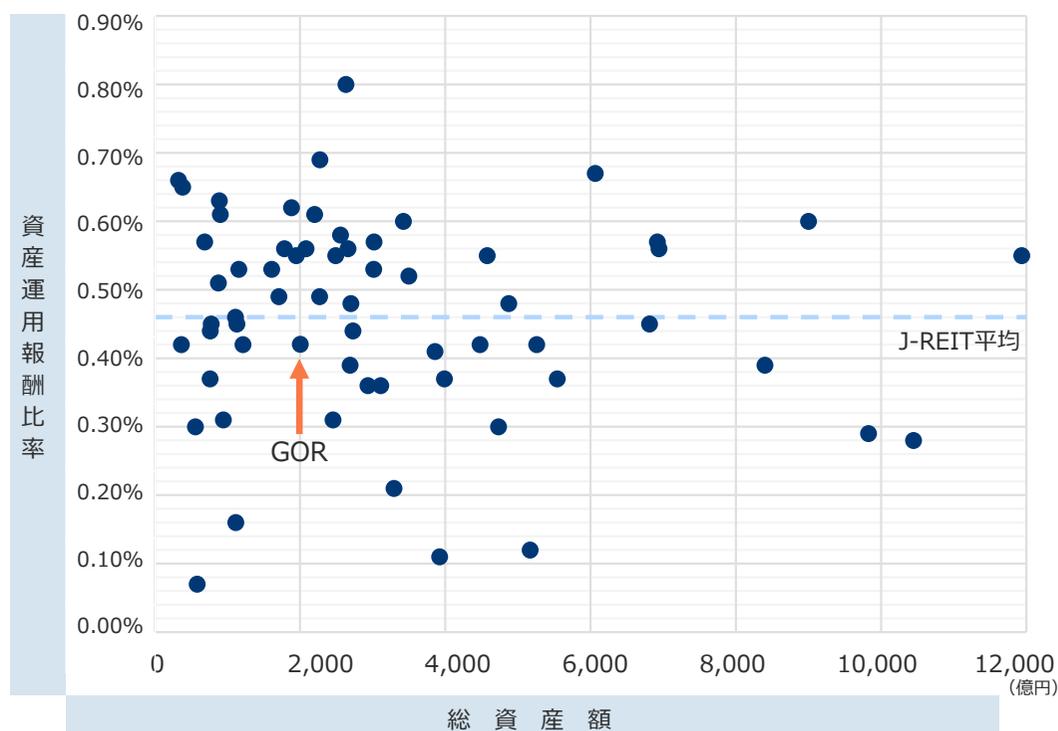
取得・譲渡報酬

取得報酬	取得価額（資産交換による取得の場合は取得した当該不動産関連資産の評価額） × 0.5%
譲渡報酬	譲渡価額（資産交換による譲渡の場合は譲渡した当該不動産関連資産の評価額） × 0.5%

合併報酬

合併報酬	合併の効力発生日において合併後も承継・保有する相手方の不動産関連資産の評価額の合計額の0.5%に相当する金額を上限として資産運用会社との間で別途合意する金額
------	--

◆ J-REIT各社の資産運用報酬一覧（注）



（注）2020年9月末時点で確認できるJ-REIT各社の最新の決算開示資料に記載された数値を基に算出しています。
 資産運用報酬比率 = (資産運用報酬 ÷ 運用日数 × 365) ÷ 総資産額

4. ESGへの取組み マテリアリティ

マテリアリティ（重点課題）の選定

マテリアリティを更新し、定量目標・KPIを新たに追加設定

重点課題	行動計画・目標	KPI	関連するSDGs目標	
E	環境関連認証の取得	・ DBJグリーンビルディング認証、CASBEE不動産、BELS等の外部認証カバー率の向上：2030年までにカバー率70%以上	ポートフォリオ内カバー率	
	テナントとの協働	・ グリーンリース契約の締結 ・ テナント向け環境配慮の意識醸成	※新規契約内実施率 (定期借家契約の再契約を含む)	
	気候変動への適応（エネルギー消費量等の管理・削減）	・ エネルギー消費量・温室効果ガス（GHG）の削減（消費原単位：平均△1%/年、△5%/5年） ・ 水消費量の削減（消費原単位：平均△0.2%/年、△1%/5年） ・ 廃棄物のリサイクル率の向上：平均+0.1%/年、+1%/10年 *目標は全て2018年度数値をベースとする	エネルギー消費原単位 温室効果ガス排出原単位 水消費量原単位 廃棄物のリサイクル率 再生可能エネルギー発電量 *数値が精査でき次第開示の予定	
S	従業員パフォーマンスの向上とキャリア開発	・ 福利厚生の充実 ・ 従業員満足度調査の実施 ・ 各種研修制度の新設及び資格取得支援の拡充	従業員満足度調査の実施率、回答率 研修時間数 資格保持者の割合	
	ステークホルダーエンゲージメント	・ テナント満足度調査の実施による顧客満足度向上 ・ 地域コミュニティへの貢献	テナント満足度調査の実施率	
G	コンプライアンス・リスク管理の徹底	・ 法令等の遵守状況の確認 ・ 利益相反の排除等の枠組みを通じた適切なリスク管理	コンプライアンス研修実施率 リスク評価実施回数/年 内部監査実施回数/年	
	腐敗防止	・ 反社会的勢力との関係遮断		
	積極的情報開示の推進	・ ステークホルダーに対し、開示資料等を通じてESGに関する情報の拡充を図り、更なる積極的情報開示を推進		

(注) SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標で、17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

※新規契約内実施率とは、新たに入居するテナントとの賃貸借契約及び既存テナントの定期借家契約の再契約において、グリーンリース条項に合意した割合です。

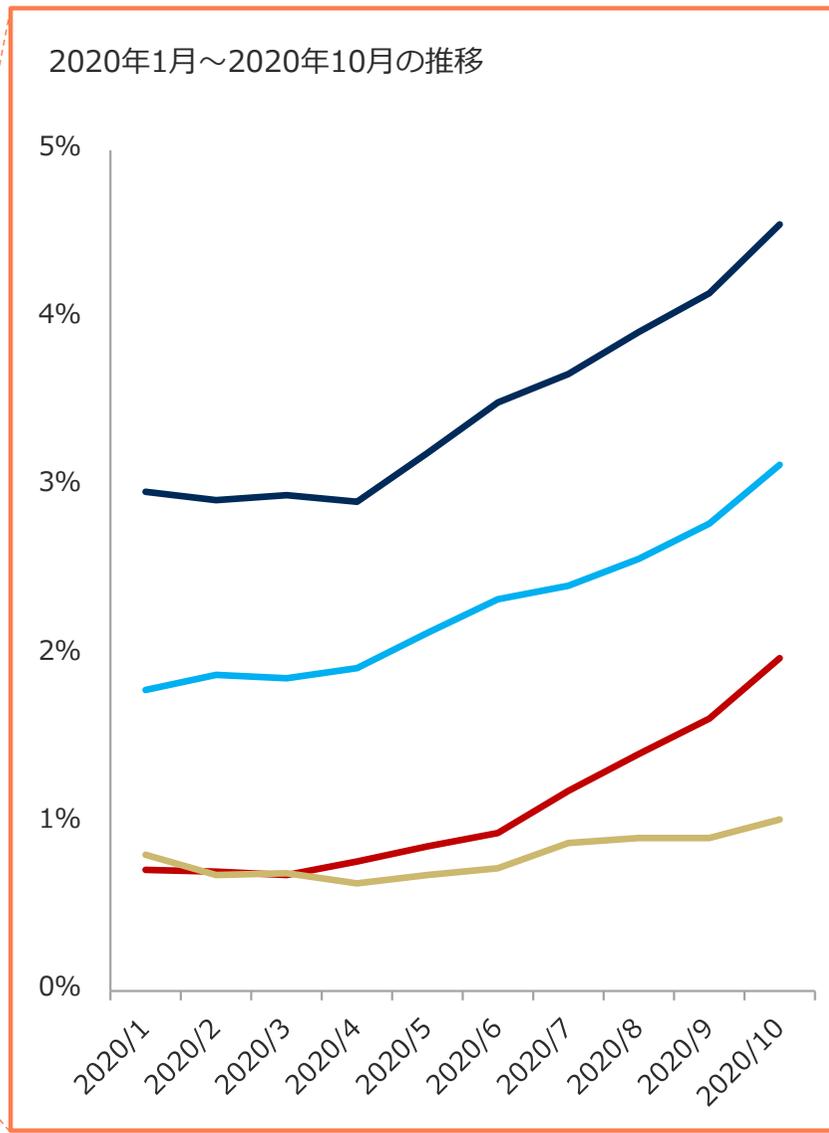
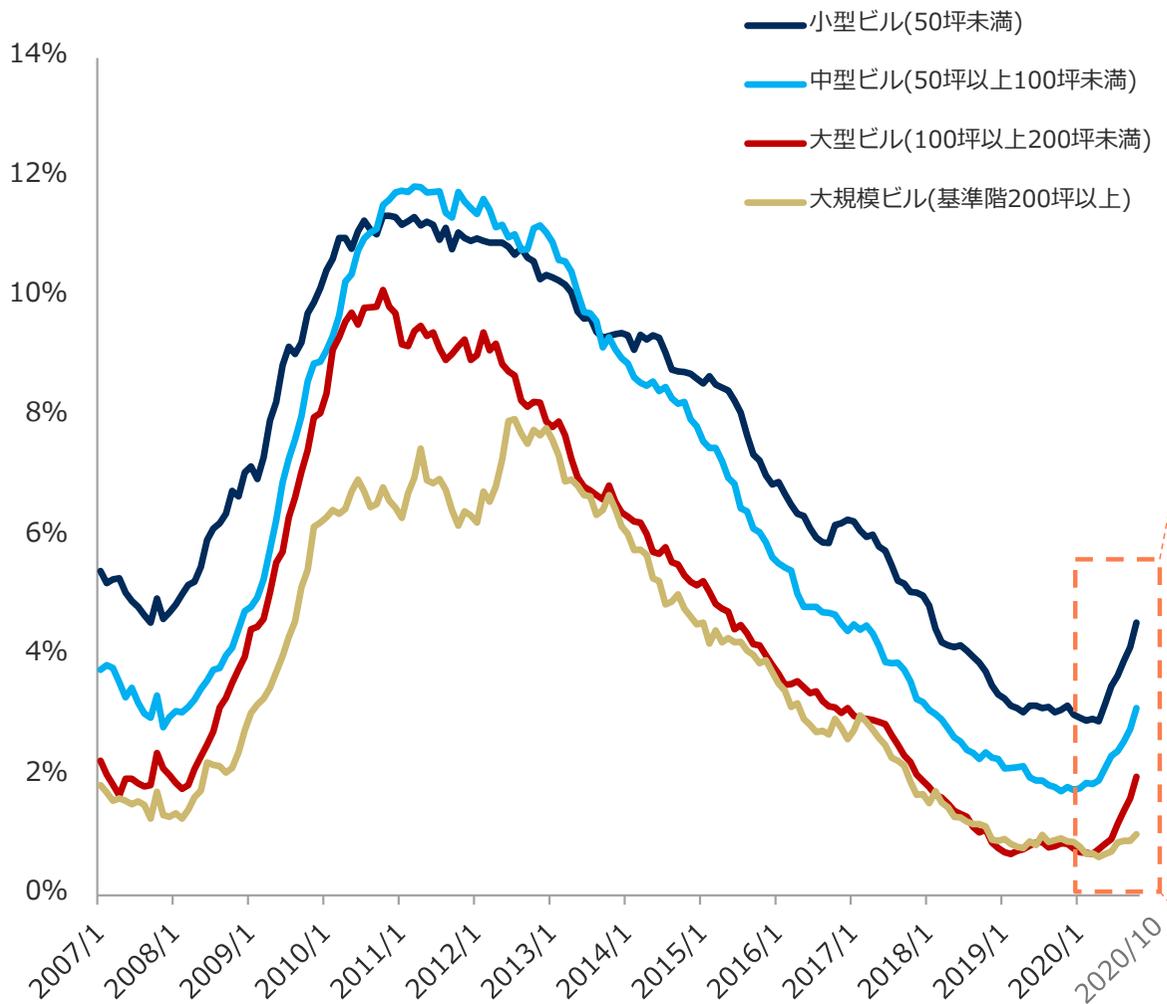


IV 參考資料

<h2>基本方針</h2>	<p>中長期的な観点から、本投資法人の資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行い、堅実な財務運営を組み合わせ、「投資主価値の最大化」を目的とした運用を行います。</p>
<h2>優良不動産への重点投資</h2>	<p>【近】（利便性の高い）【新】（築年数が浅い）【大】（大型）の3要素を重視し、マーケットにおける優位性をもった中長期的競争力の高い優良不動産を慎重に選定して投資を行います。</p>
<h2>運用資産のクオリティと成長スピード</h2>	<p>成長スピードのみに目を奪われ「投資主価値の最大化」を損なうような投資を行うことがないように注意を払い、クオリティと成長スピードをバランスよく両立させながら、中長期保有を前提とした不動産を取得する方針です。</p>
<h2>管理・運営</h2>	<p>高水準の稼働率維持及び賃料収入の維持・向上を目指し、テナントの満足度を確保しつつ、管理コストの適正化を追求するため、物件の管理品質の維持とコスト削減のバランスを常に最適化するための運用を行っていく方針です。</p>

■ 中小型ビルの空室率が先行して上昇、大規模ビルも新型コロナウイルスの影響による今後の動向に留意

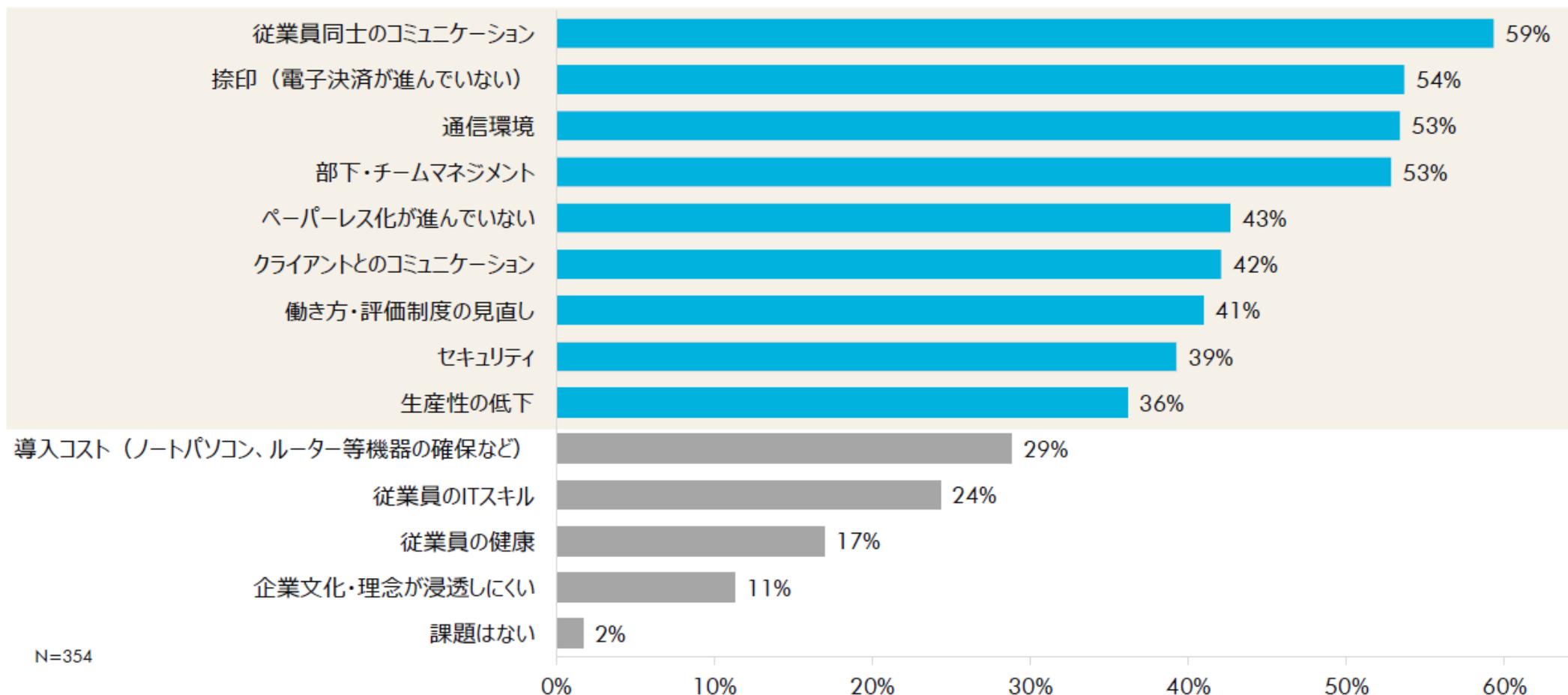
東京23区における規模別空室率の推移



(出所) 三幸エステート株式会社「オフィスマーケット調査月報2020年10月号」を基にGARが作成

■ 新型コロナの感染拡大防止のため多くの企業が在宅勤務を導入したが、課題は多い

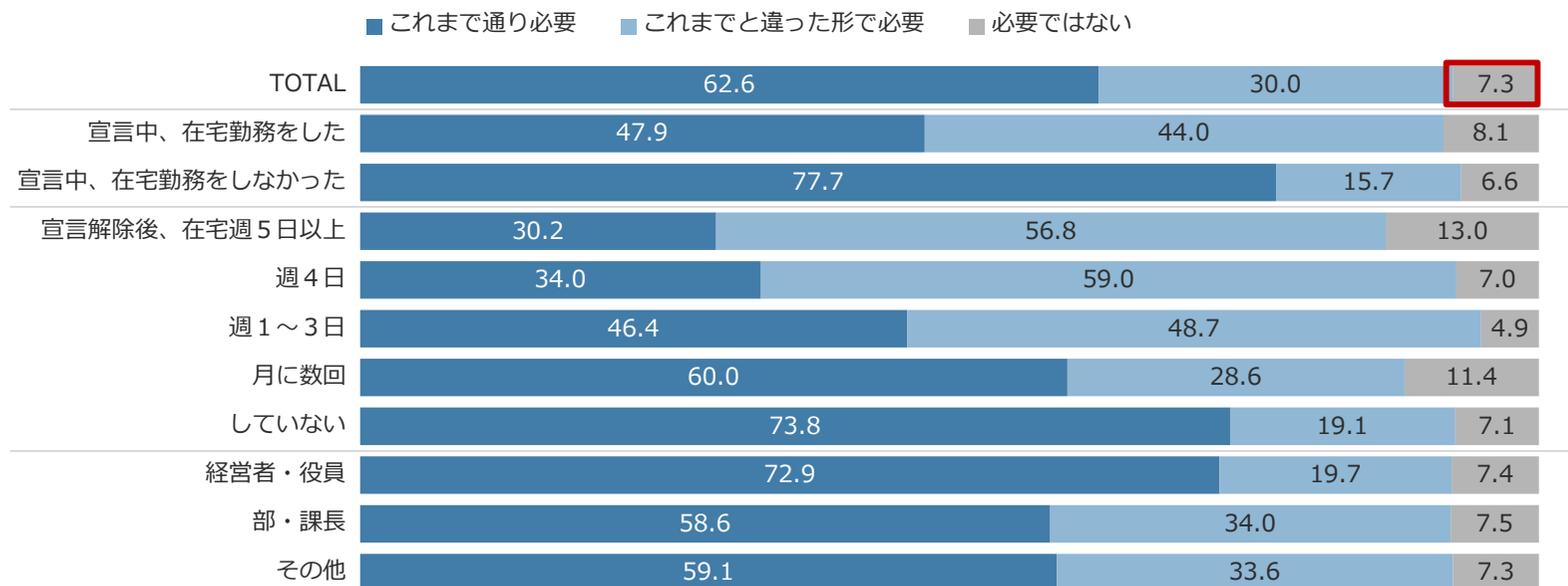
リモートワークを実施するうえでの課題（複数回答可）



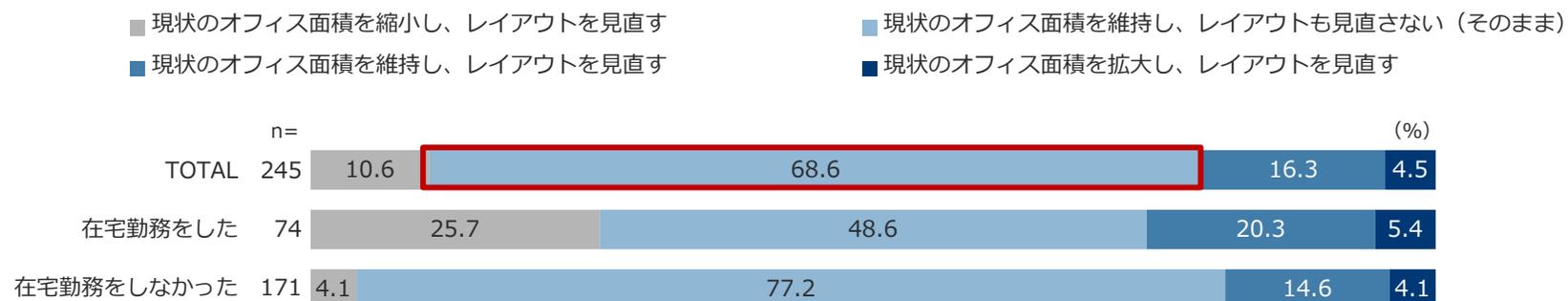
（出所）シービーアールイー株式会社「第2回オフィステナント緊急アンケート調査（2020年5月調査）」

■ 「オフィス不要」は7.3%、約7割の経営者は「現状のオフィスを維持」との回答

【アフターコロナでのオフィス必要・不要論】



【アフターコロナでどうオフィスを見直すか】 ---経営者のみに質問



期末物件価額一覧 (2020年9月30日現在)

■ 鑑定評価上の利回りは、築年経過に伴い0.1ポイント上昇した大手町を除き、前期と同水準

物件名	取得価格 (百万円)	鑑定評価額 (百万円) (注1)				前期比 増減 (百万円)	直接還元法 還元利回り (%) (注2)	DCF法	
		取得時	第32期末	第33期末	第34期末			割引率 (%) (注2)	最終還元 利回り (%) (注2)
大手町ファーストスクエア	23,495	23,500	28,000	27,300	26,300	△1,000	2.8	2.3	2.8
平河町森タワー	18,200	18,800	23,900	23,900	23,900	-	3.2	3.0	3.4
楽天クリムゾンハウス青山	35,000	35,040	37,100	36,600	37,400	800	3.2	3.1	3.2
アークヒルズ 仙石山森タワー	8,423	8,610	11,100	11,100	11,100	-	3.1	2.9	3.3
アルカセントラル (注3)	① 15,031	① 16,600	18,200	18,200	18,200	-	3.9	3.7	4.1
	② 360	② 403							
豊洲プライムスクエア	21,000	23,700	24,300	24,300	24,400	100	3.6	3.7	3.8
品川シーサイドウエストタワー	12,000	12,650	13,050	13,050	13,050	-	4.0	3.8	4.2
横浜プラザビル	17,950	17,980	21,000	21,800	21,800	-	3.8	3.5	4.0
明治安田生命さいたま新都心ビル	22,700	22,820	22,850	22,850	22,950	100	4.6	4.4	4.7
明治安田生命大阪御堂筋ビル	9,200	9,590	10,800	10,800	11,100	300	3.6	3.7	3.8
淀屋橋フレックスタワー	7,834	7,940	7,590	7,590	7,690	100	4.1	3.9	4.3
ポートフォリオ全体	191,194	197,633	217,890	217,490	217,890	400	-	-	-

(注1) 各不動産の取得時及び各期末の鑑定評価額を算出した不動産鑑定評価機関は、以下の通りです。

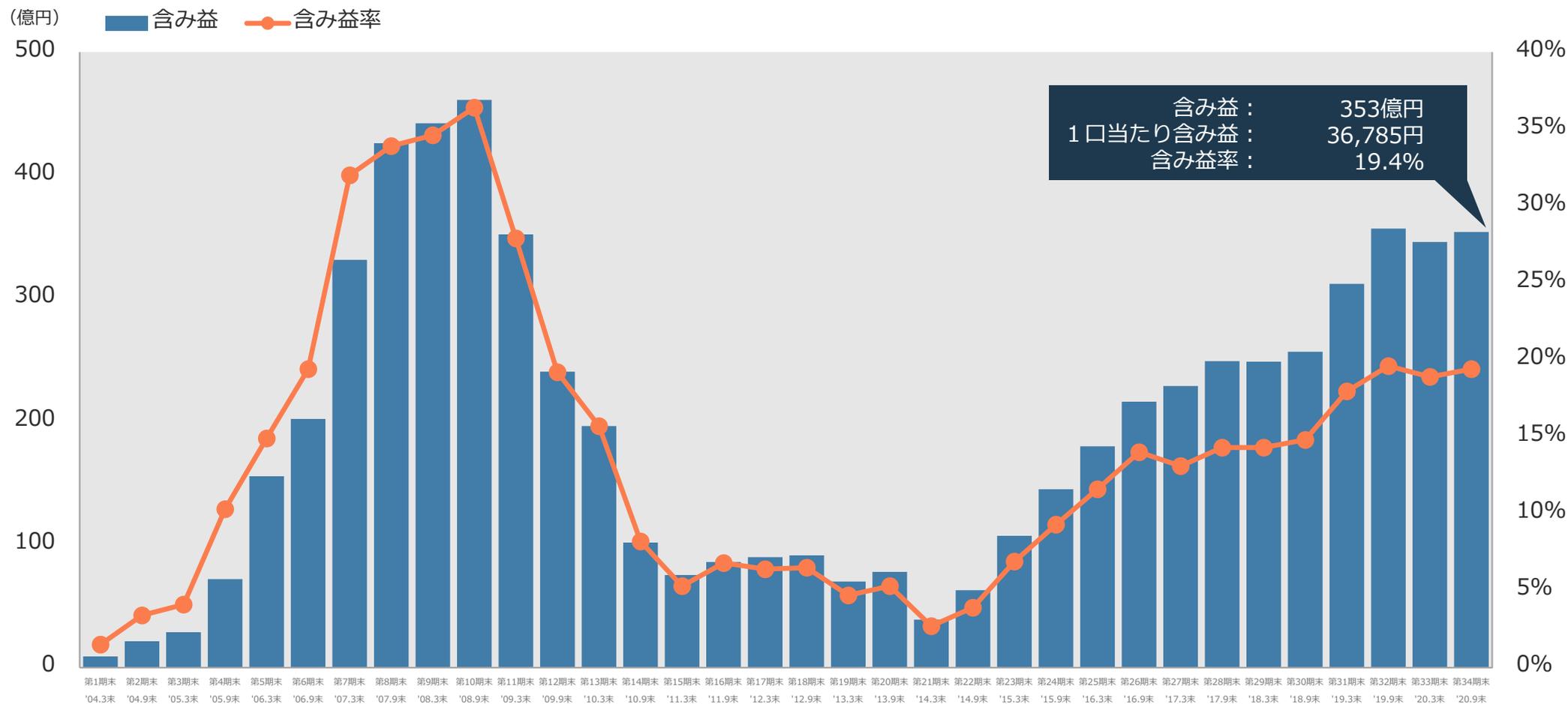
- 【一般財団法人日本不動産研究所】 大手町・横浜
- 【大和不動産鑑定株式会社】 平河町・仙石山・錦糸町・品川・淀屋橋
- 【株式会社中央不動産鑑定所】 南青山・さいたま
- 【株式会社谷澤総合鑑定所】 豊洲・御堂筋

(注2) 各利回り、割引率は、第34期末鑑定評価額算出に用いられた数値を記載しています。

(注3) アルカセントラルは、2014年3月28日(第21期)に取得(①)し、2014年5月30日(第22期)に追加取得(②)しています。

物件名	①第34期末 鑑定評価額 (百万円)	②第34期末 帳簿価額 (百万円)	③含み損益 =①-② (百万円)	④帳簿価額比 =③/② (%)
大手町ファーストスクエア	26,300	23,135	3,164	13.7
平河町森タワー	23,900	17,087	6,812	39.9
楽天クリムゾンハウス青山	37,400	34,386	3,013	8.8
アークヒルズ 仙石山森タワー	11,100	7,960	3,139	39.4
アルカセントラル (注3)	18,200	16,048	2,151	13.4
豊洲プライムスクエア	24,400	20,965	3,434	16.4
品川シーサイドウエストタワー	13,050	11,896	1,153	9.7
横浜プラザビル	21,800	17,068	4,731	27.7
明治安田生命さいたま新都心ビル	22,950	18,051	4,898	27.1
明治安田生命大阪御堂筋ビル	11,100	9,506	1,593	16.8
淀屋橋フレックスタワー	7,690	6,398	1,291	20.2
ポートフォリオ全体	217,890	182,506	35,383	19.4
一口当たり含み損益			36,785円	42

■ 上場以来17年、常に含み益を維持



(注1) すべて期末の数値です。

(注2) 含み益 = 物件の鑑定評価額 - 物件の帳簿価額、含み益率 = 含み益 ÷ 物件の帳簿価額、詳細はP42をご参照ください。

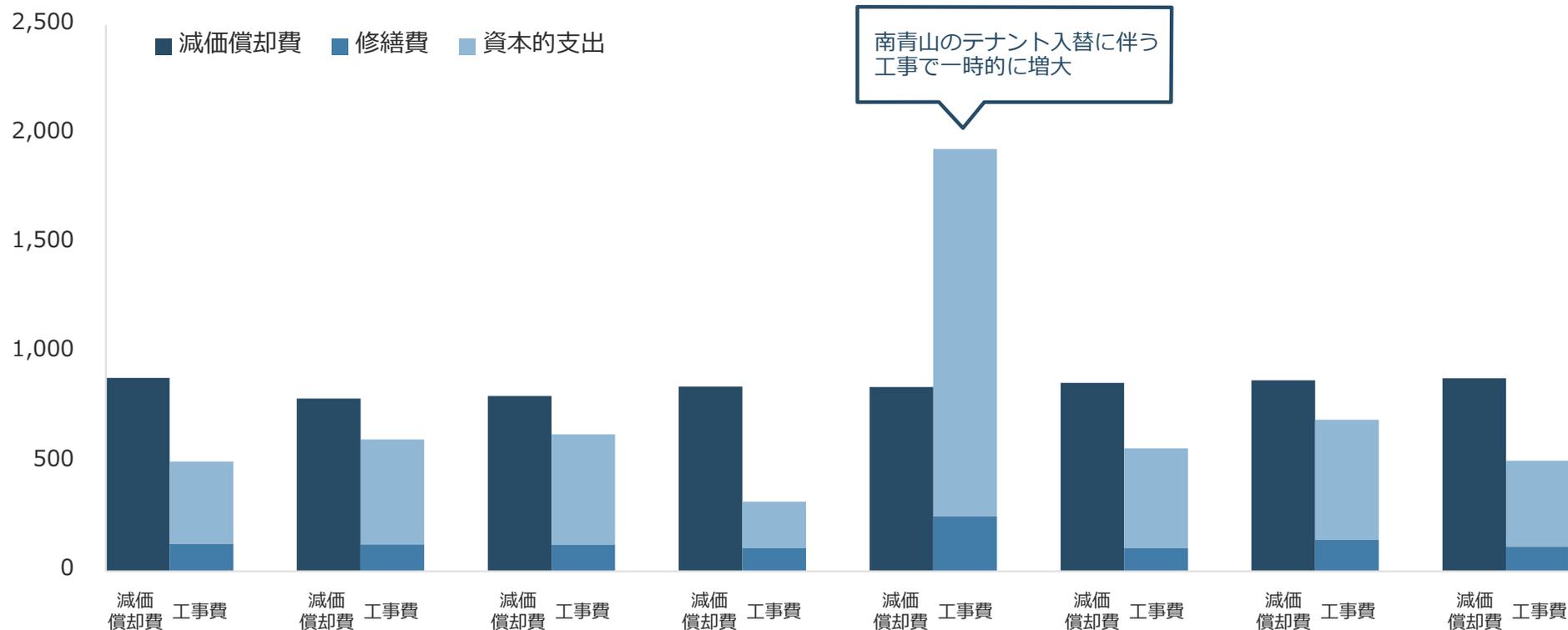
(注3) 1口当たり含み益は、2020年9月期末の発行済投資口数961,884口で算出しています。

物件別賃貸事業収支とNOI利回り（第34期（2020年9月期））

		大手町	平河町	南青山	仙石山	錦糸町	豊洲	品川	横浜	さいたま	御堂筋	淀屋橋	合計	
A. 不動産賃貸事業収益	百万円	511	556	868	246	556	539	406	545	924	324	252	5,731	
賃貸事業収入	百万円	(注)	556	868	246	545	538	406	545	924	322	250	5,715	
その他賃貸事業収入	百万円		–	–	–	11	1	0	0	0	2	1	16	
B. 不動産賃貸事業費用	百万円	254	208	319	90	263	190	187	233	391	150	148	2,438	
外部委託費	百万円	(注)	99	69	38	69	43	44	41	89	37	18	599	
水道光熱費	百万円		8	44	4	31	30	48	22	72	24	18	315	
公租公課	百万円		30	88	14	59	29	36	31	60	46	20	532	
保険料	百万円		0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	10	
修繕費	百万円		–	18	0	3	13	8	8	24	5	23	107	
減価償却費	百万円		68	94	33	97	72	48	126	141	34	65	862	
固定資産除却損	百万円		–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0
その他賃貸事業費用	百万円		0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	10
C. 不動産賃貸事業損益（A – B）	百万円	257	347	548	156	292	349	219	312	532	173	103	3,293	
D. NOI（C + 減価償却費 + 固定資産除却損）	百万円	337	416	643	189	390	422	267	438	673	208	168	4,155	
E. 取得価格	百万円	23,495	18,200	35,000	8,423	15,391	21,000	12,000	17,950	22,700	9,200	7,834	191,194	
F. NOI利回り（D × 2 ÷ E）	%	2.9	4.6	3.7	4.5	5.1	4.0	4.5	4.9	5.9	4.5	4.3	4.3	
G. 償却後利回り（C × 2 ÷ E）	%	2.2	3.8	3.1	3.7	3.8	3.3	3.7	3.5	4.7	3.8	2.6	3.4	

(注) 大手町ファーストスクエアの不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用の内訳につきましては、当該不動産の共同事業者からの承諾を得られていないため、開示を差し控えています。

(単位：百万円)



	第29期 (2018年3月期)	第30期 (2018年9月期)	第31期 (2019年3月期)	第32期 (2019年9月期)	第33期 (2020年3月期)	第34期 (2020年9月期)	第35期予算 (2021年3月期)	第36期予算 (2021年9月期)
減価償却費	885	790	802	845	843	862	874	883
工事費	502	603	627	319	1,933	562	693	506
修繕費	126	123	122	107	252	107	145	112
資本的支出	376	480	504	211	1,680	455	548	394

上位テナント (2020年9月30日現在)

	テナント (バスルーの場合はエンドテナント)	業種名	物件名称	賃貸面積 (㎡)	総賃貸面積に占める 賃貸面積の割合 (%) (注1)
1	楽天株式会社	サービス業	楽天クリムゾンハウス青山	12,243.57	9.5
2	三菱総研DCS株式会社	情報通信業	品川シーサイドウエストタワー	7,301.32	5.7
3	株式会社ミライト	建設業	豊洲プライムスクエア	4,856.17	3.8
4	パナソニック株式会社ライフソリューションズ社	製造業	横浜プラザビル	3,499.39	2.7
5	NSユナイテッド海運株式会社	運輸業、郵便業	大手町ファーストスクエア	3,422.58	2.7
6	三菱ケミカル株式会社 (注2)	製造業	明治安田生命大阪御堂筋ビル	2,441.31	1.9
7	(注3)	金融業、保険業	淀屋橋フレックスタワー	2,342.41	1.8
8	埼玉労働局	公務	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,214.45	1.7
9	独立行政法人水資源機構	サービス業	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,120.46	1.6
10	株式会社アプラス	金融業、保険業	アルカセントラル	2,116.00	1.6
	合 計			42,557.65	33.0

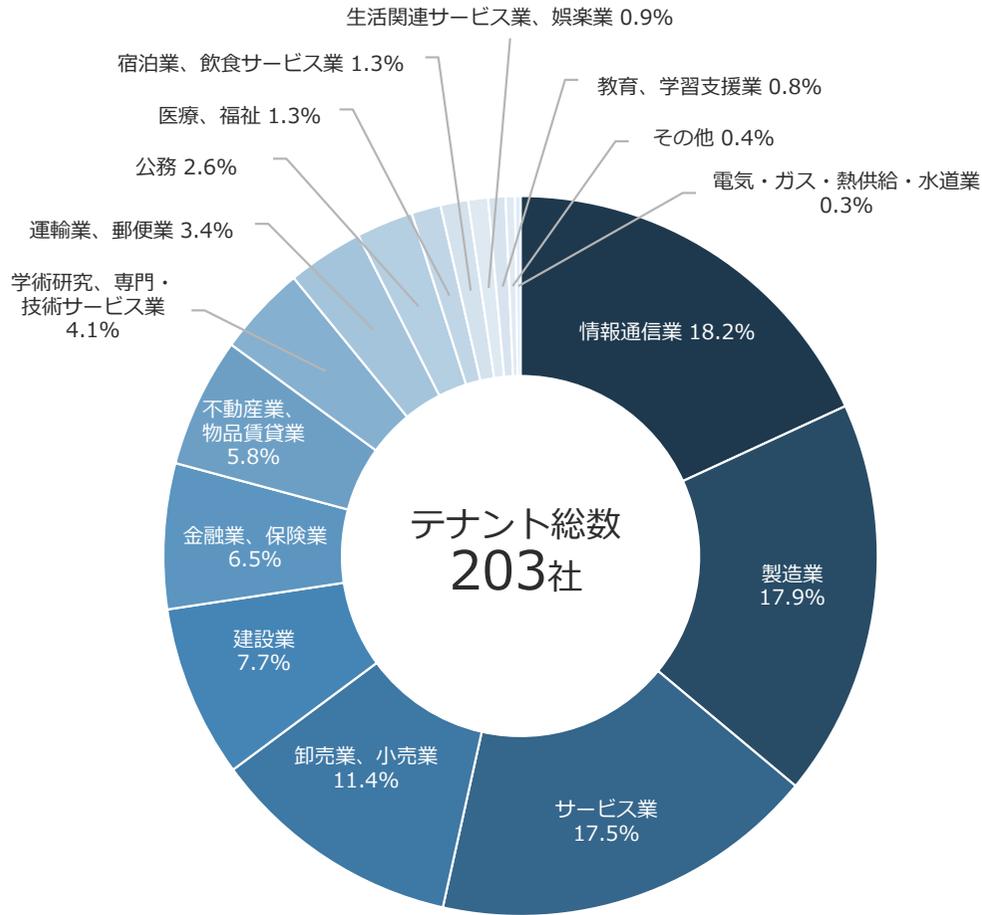
(注1) 2020年9月30日現在の「総賃貸面積」は、128,933.45㎡です。

(注2) 当該テナントとの賃貸借契約は、2020年12月31日付で一部(479.13㎡)が解約となる予定です。

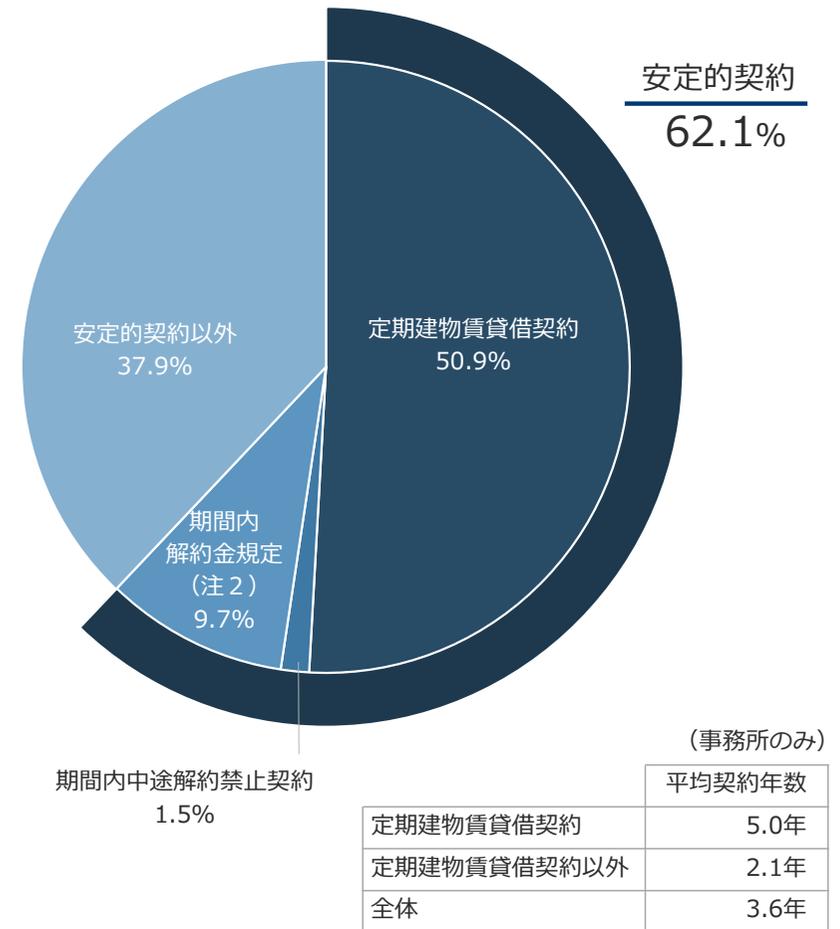
(注3) 当該テナント名称を開示することについてテナントの承諾が得られていないため記載していません。

テナントの業種比率と安定的契約比率 (2020年9月30日現在)

業種比率 (注1)



安定的契約比率 (注1)



(注1) 比率は、契約面積ベースで算出しています。また、パススルーの場合は、エンドテナントの業種及び賃貸借契約形態で算出しています。

(注2) 「期間内解約金規定」とは、中途解約時に賃料の3ヶ月分以上の解約ペナルティを課している賃貸借契約をいいます。



大手町ファーストスクエア



平河町森タワー



楽天クリムゾン
ハウス青山



アークヒルズ
仙石山森タワー



アルカセントラル



豊洲プライム
スクエア



品川シーサイド
ウエストタワー



横浜プラザビル



明治安田生命
さいたま新都心ビル



明治安田生命
大阪御堂筋ビル



淀屋橋フレックス
タワー

戦略

マーケットにおける優位性
中長期的競争力の高い物件への投資

特徴

【近】 利便性の高い立地

最寄駅に直結 又は 徒歩5分以内

【新】 築年数が浅い物件

平均築年数 16.5年

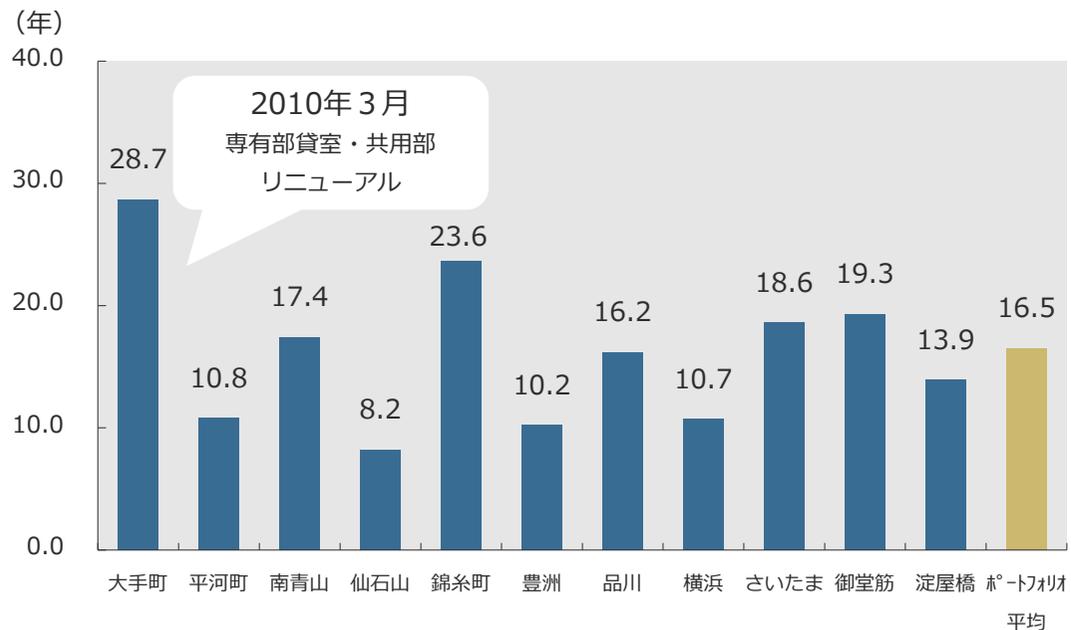
ポートフォリオPML 1.9%

【大】 大型のオフィスビル

平均取得価格 173億円

平均総賃貸可能面積 12,015m²

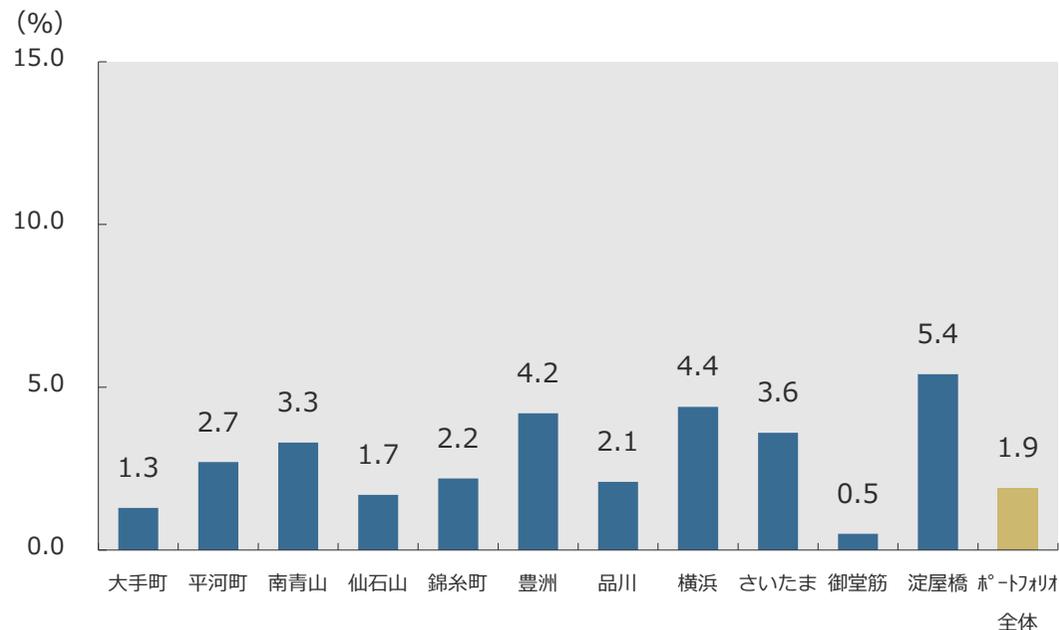
築年数



(注1) 2020年9月30日時点における経過築年数で作成しています。

(注2) ポートフォリオ平均の数値は、総賃貸可能面積により加重平均して算出しています。

PML値 (Probable Maximum Loss : 地震による予想最大損失率)



(注) 応用アール・エム・エス株式会社の地震リスク分析報告によります。

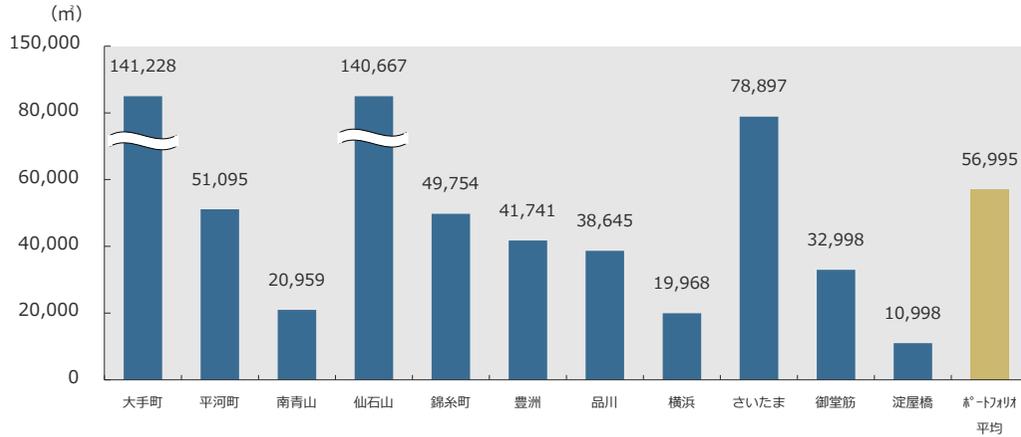
ポートフォリオ平均の築年数

16.5年

ポートフォリオ全体のPML値

1.9%

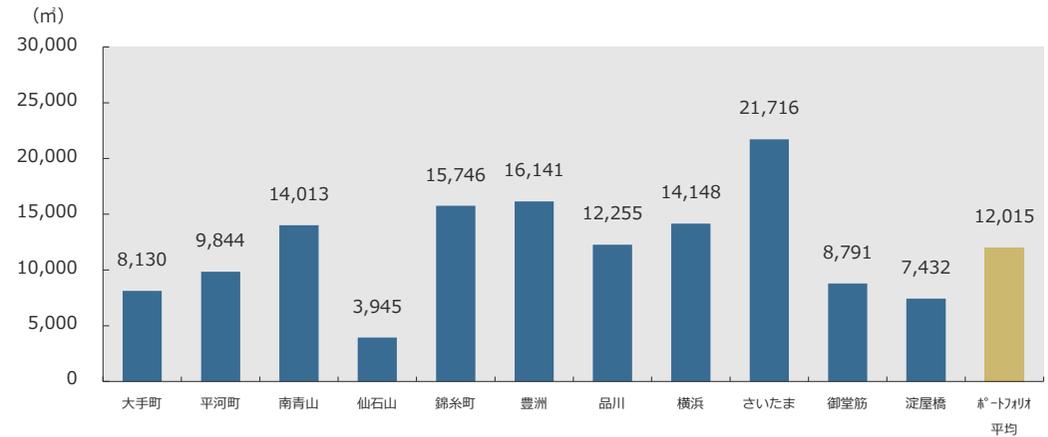
延床面積 (共同所有の場合は、一棟全体の面積)



1物件あたり平均延床面積

56,995m²

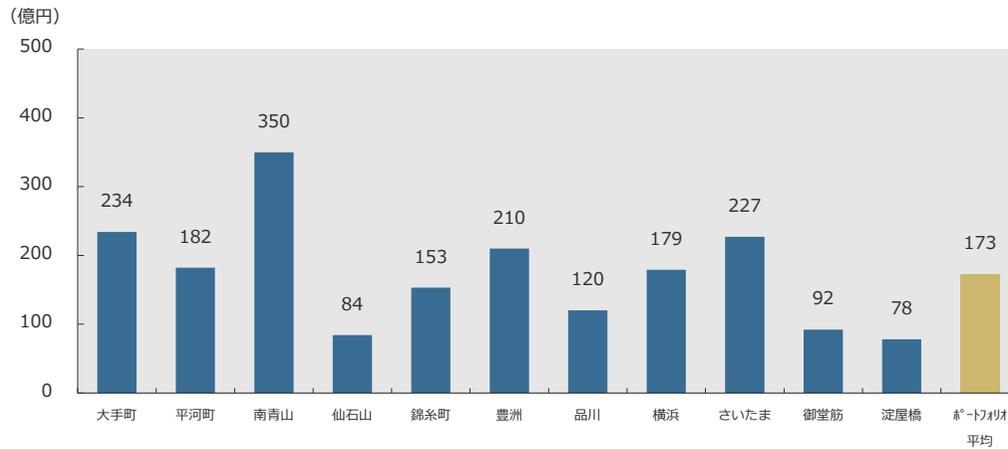
総賃貸可能面積 (共同所有の場合は、GOR持分面積)



1物件あたり平均総賃貸可能面積

12,015m²

取得価格



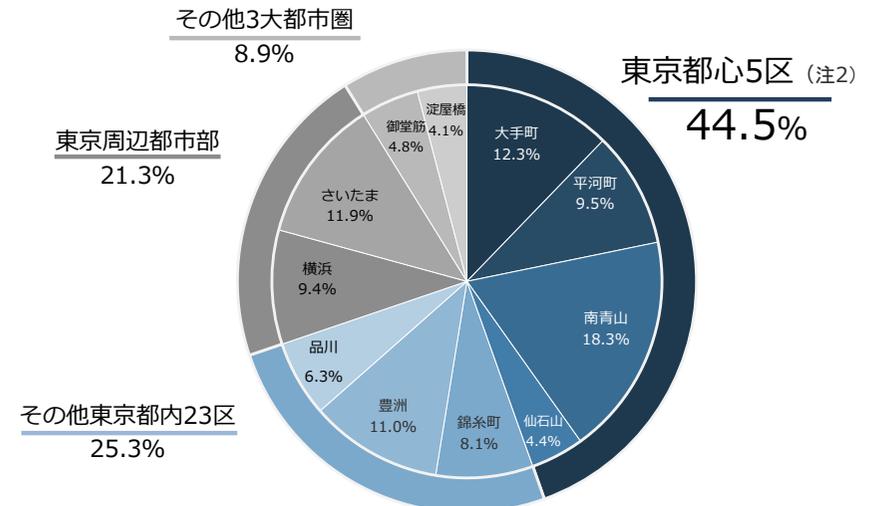
取得価格の総額

11物件 1,911億円

1物件あたり平均取得価格

173億円

投資比率 (注1)



(注1) 「投資比率」は、取得価格の総額に対する当該不動産関連資産の取得価格の比率をいいます。

(注2) 「東京都心5区」は、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

ポートフォリオの概要 (第34期 (2020年9月期))

物件略称	所在地	所有形態	所有割合 (%)	延床面積 (㎡) (注1)	総賃貸可能面積 (㎡) (注2)	建築時期	PML値 (%)	取得価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
大手町	東京都千代田区大手町	区分所有権 (信託受益権)	約9.1	141,228.06	8,130.27	1992年2月	1.3	23,495	12.3
平河町	東京都千代田区平河町	区分所有権 (信託受益権)	約26.2	51,094.82	9,843.52	2009年12月	2.7	18,200	9.5
南青山	東京都港区南青山	所有権 (信託受益権)	100.0	20,958.79	14,012.64	2003年5月	3.3	35,000	18.3
仙石山	東京都港区六本木	区分所有権 (信託受益権)	約5.6	140,667.09	3,944.81	2012年8月	1.7	8,423	4.4
錦糸町	東京都墨田区錦糸	区分所有権 (信託受益権)	約57.8	49,753.92	15,746.41	1997年3月	2.2	15,391	8.1
豊洲	東京都江東区豊洲	所有権 (信託受益権の 準共有持分50%)	50.0	41,741.18	16,140.86	2010年8月	4.2	21,000	11.0
品川	東京都品川区東品川	所有権 (信託受益権の 準共有持分50%)	50.0	38,645.33	12,255.39	2004年8月	2.1	12,000	6.3
横浜	神奈川県横浜市 神奈川区	所有権 (信託受益権)	100.0	19,968.20	14,148.34	2010年2月	4.4	17,950	9.4
さいたま	埼玉県さいたま市 中央区	所有権の 共有持分50% (信託受益権)	50.0	78,897.42	21,715.51	2002年3月	3.6	22,700	11.9
御堂筋	大阪府大阪市中央区	所有権の 共有持分50%	50.0	32,997.60	8,791.18	2001年7月	0.5	9,200	4.8
淀屋橋	大阪府大阪市中央区	所有権 (信託受益権)	100.0	10,997.50	7,432.28	2006年11月	5.4	7,834	4.1
合計	-	-	-	626,949.91	132,161.21	-	1.9 (注5)	191,194	100.0

(注1) 「延床面積」は、所有形態にかかわらず、建物全体（附属建物を含む）の面積を記載しています。

(注2) 「総賃貸可能面積」は、投資対象面積を記載しています。

(注3) 「取得価格」は、当該不動産関連資産の取得に要した諸費用（売買手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）です。

なお、アルカセントラルについては、売買契約書に記載された売買価格合計16,400百万円から、売主から承継した管理組合の修繕積立金合計1,008百万円を控除した金額を記載しています。

(注4) 「投資比率」とは、取得価格の総額に対する当該不動産関連資産の取得価格の比率です。

(注5) 各物件のPML値の合計ではなく、ポートフォリオ全体のPML値です。

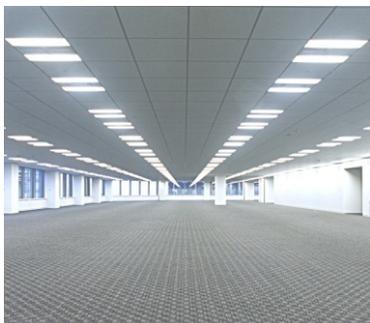
大手町ファーストスクエア



所在地 千代田区大手町一丁目5番1号
面積 (土地) 10,998.97㎡
 (建物) 141,228.06㎡ / 延床面積
 (GOR専有面積割合: 約9.1%)
構造 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 地下5階付23階建
建築時期 (1期、W棟) 1992年2月
 (2期、E棟) 1998年2月

-----以下、GOR持分について記載-----

取得日 2003年12月25日
取得価格 23,495百万円 (百万円未満切捨)
取得時の鑑定評価額 23,500百万円 (2003年7月1日時点)
期末鑑定評価額 26,300百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積 8,130.27㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率 99.5% (2020年9月30日時点)
契約形態 普通借家契約 (一部、定期建物賃貸借契約)
賃料合計 (月額) 共同事業者からの承諾を得られていないため、開示を差し控えています。
備考 2010年3月に、区分所有持分 (18階から22階) の大規模リニューアル工事が完了



(建物概念図)



(注1) 共有部分についてのGOR持分

部分		部分	
区分	GOR	区分	GOR
持分割合	1,000万分の988,726	持分割合	3,178,247分の320,431

(注2) GORが直接保有する資産は不動産信託受益権であるため、所有権者は、不動産信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社です。

平河町森タワー



所在地	千代田区平河町二丁目16番1号
面積	(土地) 5,592.19㎡ (建物) 51,094.82㎡ / 延床面積 (GOR持分割合: 約26.2%)
構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下3階付24階建
建築時期	2009年12月
-----以下、GOR持分について記載-----	
取得日	2011年3月1日
取得価格	18,200百万円
取得時の鑑定評価額	18,800百万円 (2011年1月14日時点)
期末鑑定評価額	23,900百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	9,843.52㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	普通借家契約
賃料合計 (月額)	91百万円 (注)
備考	森ビル株式会社ヘマスタートリース 当初の固定賃料期間が終了し、 2014年4月1日よりパススルー

(注) 「賃料合計 (月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料 (共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料) の合計額です。



(建物概念図)



(注1) GOR持分

■ 部分 (区分所有権)

(注2) GORが直接保有する資産は不動産信託受益権であるため、所有権者は、不動産信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社です。

楽天クリムゾンハウス青山



所在地	港区南青山二丁目6番21号外
面積	(土地) 3,039.08㎡ (建物) 20,958.79㎡ / 延床面積
構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付17階建
建築時期	2003年5月
取得日	2005年10月21日
取得価格	35,000百万円
取得時の鑑定評価額	35,040百万円 (2005年7月31日時点)
期末鑑定評価額	37,400百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	14,012.64㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	定期建物賃貸借契約 (一部、普通借家契約)
賃料合計 (月額)	136百万円 (注)

(注)「賃料合計 (月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料 (共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料) の合計額です。

◆ 定期借家契約の内容

テナント名称	楽天株式会社
賃貸面積	12,243.57㎡
月額賃料	非開示
賃貸借開始日	① 10,493.14㎡ : 2019年10月2日 ② 1,750.43㎡ : 2019年11月1日
契約満了日	2029年10月1日
契約更改	期間満了により終了し、更新はなし (合意による再契約は可能)
賃貸借契約に関する特記事項	1年前までに書面で申し入れることにより解約可能、ただし2024年10月1日までの賃料相当額については全額支払い義務あり

アークヒルズ 仙石山森タワー



所在地	港区六本木一丁目9番10号
面積	(土地) 15,367.75㎡ (建物) 140,667.09㎡ / 延床面積 (GOR持分割合: 約5.6%)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下4階付47階建
建築時期	2012年8月
-----以下、GOR持分について記載-----	
取得日	2012年11月20日
取得価格	8,423百万円 (百万円未満切捨)
取得時の鑑定評価額	8,610百万円 (2012年10月5日時点)
期末鑑定評価額	11,100百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	3,944.81㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	普通借家契約
賃料合計 (月額)	38百万円 (注)
備考	森ビル株式会社へマスターリース 当初の固定賃料期間が終了し、2015年12月1日よりパススルー。32階~47階の16フロアを他の区分所有者と共同運用。

(注) 2020年9月30日現在における共同運用区画のエンドテナントとの間の賃貸借契約で規定されている1ヶ月の賃料(共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料)の合計額に事業比率を乗じた金額です。



(建物概念図)



(注1) GOR持分

 部分 (区分所有権)

(注2) GOR持分以外の共同運用区画

 部分

森ビル株式会社、明治安田生命保険相互会社及びGORの区分所有者三者の共同の利益を実現することを目的として、32階から47階までの16フロアを共同運用区画とし、当該区画から生じる収支を面積に基づく事業比率に応じて分配する仕組み(共同運用スキーム)を採用

GORの保有は2フロアであるものの、本スキームの採用により、固定賃料期間経過後も収益の安定化に寄与

(注3) GORが直接保有する資産は不動産信託受益権であるため、所有者は、不動産信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社です。

アルカセントラル

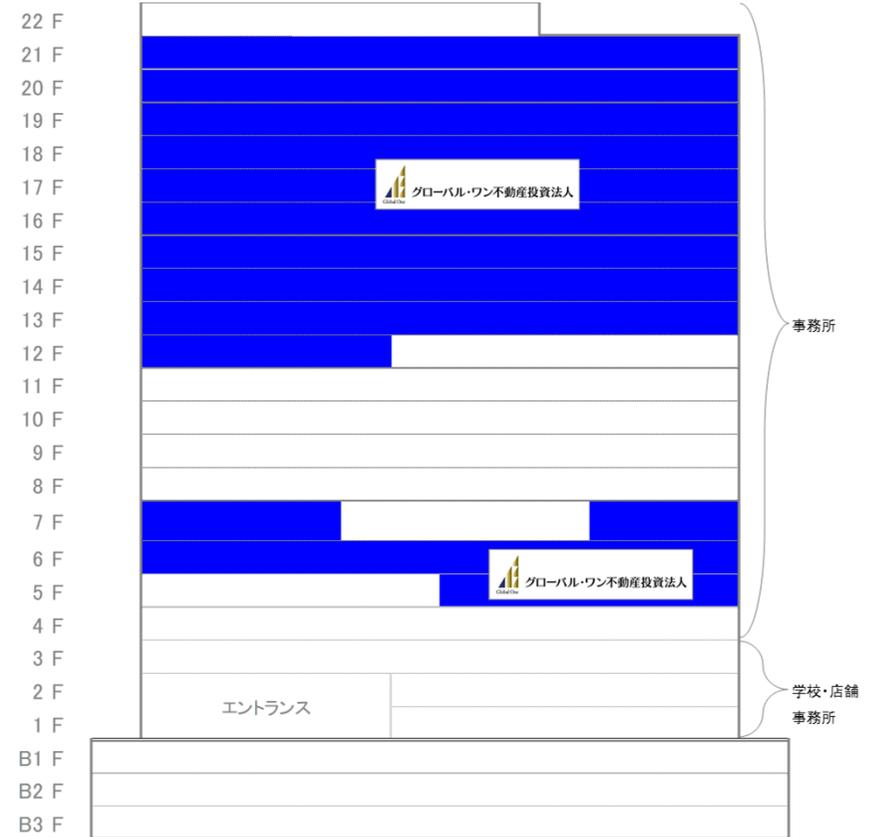


所在地	墨田区錦糸一丁目2番1号
面積	(土地) 18,100.41㎡ (第3街区全体) (建物) 49,753.92㎡ /延床面積 (G O R持分割合：約57.8%)
構造	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下3階地上22階建塔屋1階
建築時期	1997年3月
-----以下、G O R持分について記載-----	
取得日	2014年3月28日、2014年5月30日
取得価格	15,391百万円 (百万円未満切捨)
取得時の鑑定評価額	17,003百万円 (2014年2月20日及び2014年5月1日時点)
期末鑑定評価額	18,200百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	15,746.41㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	普通借家契約
賃料合計 (月額)	93百万円 (注)

(注) 「賃料合計 (月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料 (共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料) の合計額です。



(建物概念図)



(注1) G O R持分

 部分 (区分所有権)

(注2) G O Rが直接保有する資産は不動産信託受益権であるため、所有者は、不動産信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社です。

豊洲プライムスクエア



所在地 江東区豊洲五丁目6番36号
面積 (土地) 10,254.91㎡
 (建物) 41,741.18㎡ / 延床面積
 (附属建物含む)
構造 鉄骨造陸屋根12階建
建築時期 2010年8月

---以下、GOR持分(準共有持分50%)について記載---

取得日 2019年4月18日
取得価格 21,000百万円
取得時の鑑定評価額 23,700百万円 (2019年2月1日時点)
期末鑑定評価額 24,400百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積 16,140.86㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率 81.5% (2020年9月30日時点)
契約形態 普通借家契約
 (一部、定期建物賃貸借契約)
賃料合計(月額) 73百万円(注)

(注)「賃料合計(月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料(共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料)の合計額です。



品川シーサイドウエストタワー



所在地 品川区東品川四丁目12番2号
面積 (土地) 5,935.08㎡
 (建物) 38,645.33㎡ / 延床面積
構造 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・
 鉄筋コンクリート造
 陸屋根地下1階付18階建
建築時期 2004年8月

---以下、GOR持分(準共有持分50%)について記載---

取得日 2017年3月24日
取得価格 12,000百万円
取得時の鑑定評価額 12,650百万円 (2017年2月1日時点)
期末鑑定評価額 13,050百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積 12,255.39㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率 100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態 普通借家契約
賃料合計(月額) 64百万円(注)

(注)「賃料合計(月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料(共益費を含む)の合計額です。なお、契約更新時に2020年9月30日現在の契約期間中にフリーレントを付与した契約について、当該フリーレント額を2020年9月30日現在の契約期間に均等に按分した額を控除して算出した賃料・共益費合計(月額)は、59百万円です。



横浜プラザビル



所在地	横浜市神奈川区金港町2番地6
面積	(土地) 2,720.30㎡ (建物) 19,968.20㎡ / 延床面積
構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付12階建
建築時期	2010年2月
取得日	2014年8月1日
取得価格	17,950百万円
取得時の鑑定評価額	17,980百万円 (2014年6月5日時点)
期末鑑定評価額	21,800百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	14,148.34㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	普通借家契約 (一部、定期建物賃貸借契約)
賃料合計 (月額)	83百万円 (注)

(注)「賃料合計 (月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料 (共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料) の合計額です。

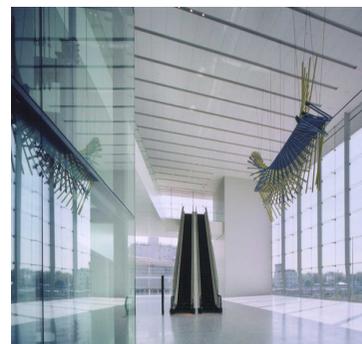


明治安田生命さいたま新都心ビル



所在地	さいたま市中央区新都心11番地2
面積	(土地) 7,035.05㎡ (建物) 78,897.42㎡ / 延床面積
構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下3階付35階建
建築時期	2002年3月
---以下、GOR持分 (共有持分50%) について記載---	
取得日	2007年4月25日
取得価格	22,700百万円
取得時の鑑定評価額	22,820百万円 (2007年2月1日時点)
期末鑑定評価額	22,950百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積	21,715.51㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率	99.0% (2020年9月30日時点)
契約形態	定期建物賃貸借契約
賃料合計 (月額)	131百万円 (注)

(注)「賃料合計 (月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料 (共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料) の合計額です。



明治安田生命大阪御堂筋ビル

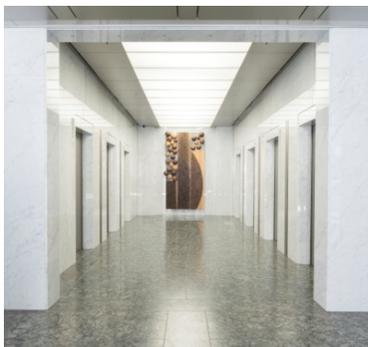
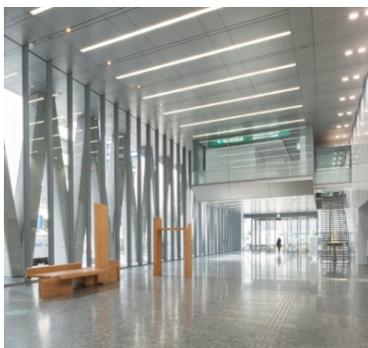


所在地 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
面積 (土地) 2,992.26㎡
 (建物) 32,997.60㎡ / 延床面積
構造 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 地下3階付14階建
建築時期 2001年7月

---以下、GOR持分(共有持分50%)について記載---

取得日 2017年3月24日
取得価格 9,200百万円
取得時の鑑定評価額 9,590百万円 (2017年2月1日時点)
期末鑑定評価額 11,100百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積 8,791.18㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率 100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態 定期建物賃貸借契約
賃料合計(月額) 48百万円(注)

(注)「賃料合計(月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料(共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料)の合計額です。

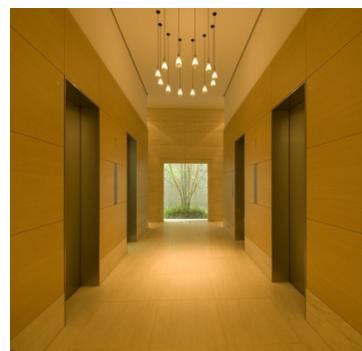


淀屋橋フレックスタワー



所在地 大阪市中央区高麗橋三丁目3番11号
面積 (土地) 1,692.51㎡
 (建物) 10,997.50㎡ / 延床面積
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 地下1階付12階建
建築時期 2006年11月
取得日 2008年1月31日
取得価格 7,834百万円
取得時の鑑定評価額 7,940百万円 (2007年11月1日時点)
期末鑑定評価額 7,690百万円 (2020年9月30日時点)
総賃貸可能面積 7,432.28㎡ (2020年9月30日時点)
稼働率 100.0% (2020年9月30日時点)
契約形態 普通借家契約(一部、定期建物賃貸借契約)
賃料合計(月額) 36百万円(注)

(注)「賃料合計(月額)」は、2020年9月30日現在において有効な賃貸借契約で規定されている1ヶ月分の賃料(共益費を含み、フリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月額賃料)の合計額です。



項目		計算式 (注)	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
① 総資産経常利益率	%	$B \div \{ (D+E) \div 2 \}$	1.0	1.0	1.3	1.1	1.2
② (年換算)	%		(2.0)	(2.0)	(2.6)	(2.3)	(2.3)
③ 純資産当期純利益率	%	$C \div \{ (F+G) \div 2 \}$	2.2	2.2	2.8	2.3	2.4
④ (年換算)	%		(4.3)	(4.5)	(5.7)	(4.7)	(4.8)
⑤ 期末自己資本比率	%	$G \div E$	45.7	45.6	48.1	48.2	48.2
⑥ 期末総資産有利子負債比率 (LTV)	%	$H \div E$	49.5	49.4	46.9	47.1	47.1
⑦ NOI (Net Operating Income)	百万円	$A + I + K$	3,610	3,681	3,845	4,217	4,155
⑧ FFO (Funds from Operation)	百万円	$C + I + K - J$	2,682	2,744	2,806	3,263	3,212

(注) 参照数値

項目	期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
A 賃貸事業損益	百万円	2,819	2,878	2,987	3,222	3,293
B 経常利益	百万円	1,892	1,943	2,607	2,270	2,351
C 当期純利益	百万円	1,891	1,941	2,606	2,269	2,350
D 期首総資産	百万円	190,209	190,752	191,231	201,445	200,606
E 期末総資産	百万円	190,752	191,231	201,445	200,606	200,833
F 期首純資産	百万円	87,042	87,126	87,176	96,800	96,722
G 期末純資産	百万円	87,126	87,176	96,800	96,722	96,803
H 期末有利子負債	百万円	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500
I 減価償却費	百万円	790	802	845	843	862
J 不動産等売却損益	百万円	-	-	658	-	-
K 固定資産除却損	百万円	0	0	12	150	0

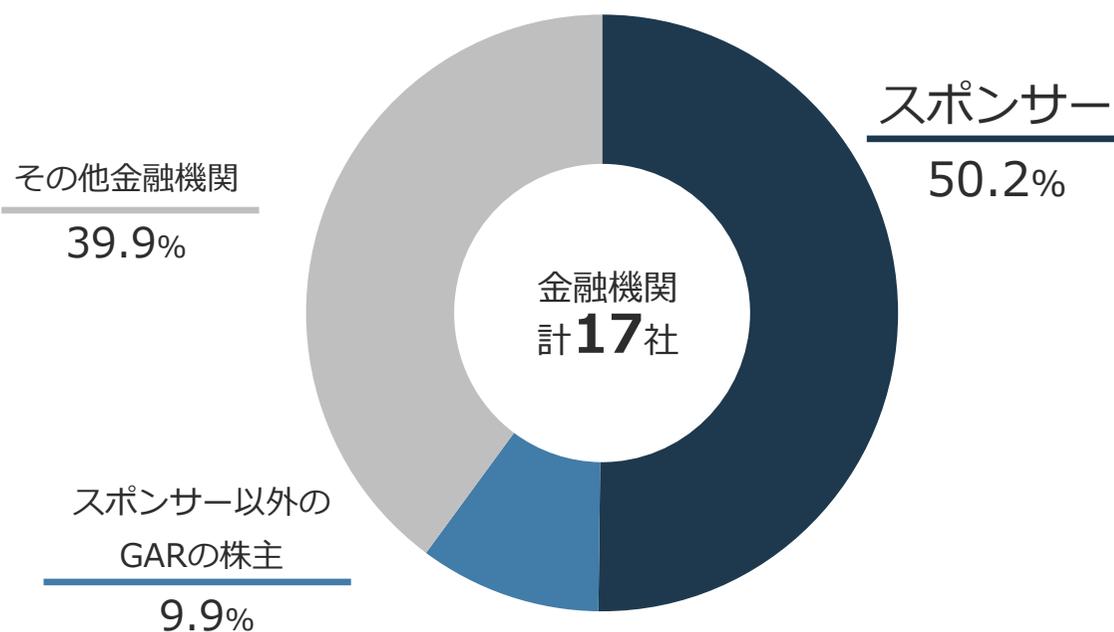
<ご参考> 不動産の期末評価額を考慮したLTV

項目	期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
① 期末評価額	百万円	199,550	204,780	217,890	217,490	217,890
② 帳簿価額合計	百万円	173,890	173,596	182,226	182,912	182,506
③ (①-②)	百万円	25,659	31,183	35,663	34,577	35,383
④ 期末総資産	百万円	190,752	191,231	201,445	200,606	200,833
⑤ (③+④)	百万円	216,412	222,415	237,109	235,183	236,217
⑥ 期末有利子負債	百万円	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500
⑦ LTV (⑥/⑤)	%	43.7	42.5	39.9	40.2	40.0

- スポンサーを中心とする安定したバンクフォーメーション
- JCR格付 : AA- 安定的

金融機関別借入金残高

借入先	残高 (百万円)	シェア
●三菱UFJ銀行	31,400	41.6%
●日本政策投資銀行	13,500	17.9%
●明治安田生命保険	6,500	8.6%
●三井住友銀行	5,250	7.0%
●福岡銀行	4,750	6.3%
●農林中央金庫	2,600	3.4%
●伊予銀行	2,300	3.0%
●七十七銀行	1,500	2.0%
●百五銀行	1,500	2.0%
●南都銀行	1,400	1.9%
●足利銀行	1,000	1.3%
●オリックス銀行	1,000	1.3%
●損害保険ジャパン	800	1.1%
●常陽銀行	500	0.7%
●第四銀行	500	0.7%
●東日本銀行	500	0.7%
●東京海上日動火災保険	500	0.7%
合計	75,500	100.0%



投資法人債の格付

信用格付業者	格付内容
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付 : AA-
	格付の見通し : 安定的
	債券格付 : AA-

有利子負債の明細①

借入金の明細（2020年9月30日現在）

全て無担保・無保証・期日一括返済

区分	借入先	残高 (百万円)	借入日	平均利率 (%) (注)	返済期限	借入期間
長期借入金	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、福岡銀行、七十七銀行	4,750	2018年3月30日	0.28947 変動金利	2021年3月31日（第35期）	3.0年
	三菱UFJ銀行、福岡銀行、伊予銀行、常陽銀行、南都銀行、足利銀行、第四銀行、東日本銀行、百五銀行、東京海上日動火災保険	6,000	2017年3月31日	0.59544 固定金利	2022年3月31日（第37期）	5.0年
	三菱UFJ銀行、福岡銀行、明治安田生命保険、伊予銀行	5,000	2015年9月30日	0.92968 固定金利	2022年9月30日（第38期）	7.0年
	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、福岡銀行、七十七銀行	4,750	2018年3月30日	0.38947 変動金利	2023年3月31日（第39期）	5.0年
	三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行、三井住友銀行、福岡銀行、南都銀行、七十七銀行、足利銀行	6,000	2018年9月28日	0.66849 固定金利	2023年9月29日（第40期）	5.0年
	三菱UFJ銀行、明治安田生命保険、日本政策投資銀行、三井住友銀行、福岡銀行	10,500	2017年3月24日	0.77756 固定金利	2024年3月29日（第41期）	7.0年
	日本政策投資銀行	5,000	2017年9月29日	0.75558 固定金利	2024年9月30日（第42期）	7.0年
	三菱UFJ銀行	500	2019年9月30日	0.41940 固定金利	2024年9月30日（第42期）	5.0年
	日本政策投資銀行	3,500	2018年2月28日	0.79131 固定金利	2025年3月31日（第43期）	7.1年
	三菱UFJ銀行、伊予銀行、南都銀行、損害保険ジャパン	4,000	2020年3月31日	0.52268 固定金利	2025年3月31日（第43期）	5.0年
	三菱UFJ銀行、百五銀行	3,000	2019年9月30日	0.48947 固定金利	2025年9月30日（第44期）	6.0年
	三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行、三井住友銀行、伊予銀行、オリックス銀行	4,000	2019年9月30日	0.56580 固定金利	2026年9月30日（第46期）	7.0年
	三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行、三井住友銀行、明治安田生命保険、農林中央金庫	5,000	2019年3月29日	0.74394 固定金利	2027年3月31日（第47期）	8.0年
	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、福岡銀行	3,000	2019年9月30日	0.64971 固定金利	2027年9月30日（第48期）	8.0年
	三菱UFJ銀行、明治安田生命保険、農林中央金庫	5,000	2020年3月31日	0.73035 固定金利	2028年3月31日（第49期）	8.0年
三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行、明治安田生命保険	2,500	2020年9月30日	0.65991 固定金利	2029年3月30日（第51期）	8.5年	
三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行、明治安田生命保険	3,000	2019年9月30日	0.82485 固定金利	2029年9月28日（第52期）	10.0年	
合 計		75,500				

(注) 「平均利率」は、期中の加重平均を記載しています。

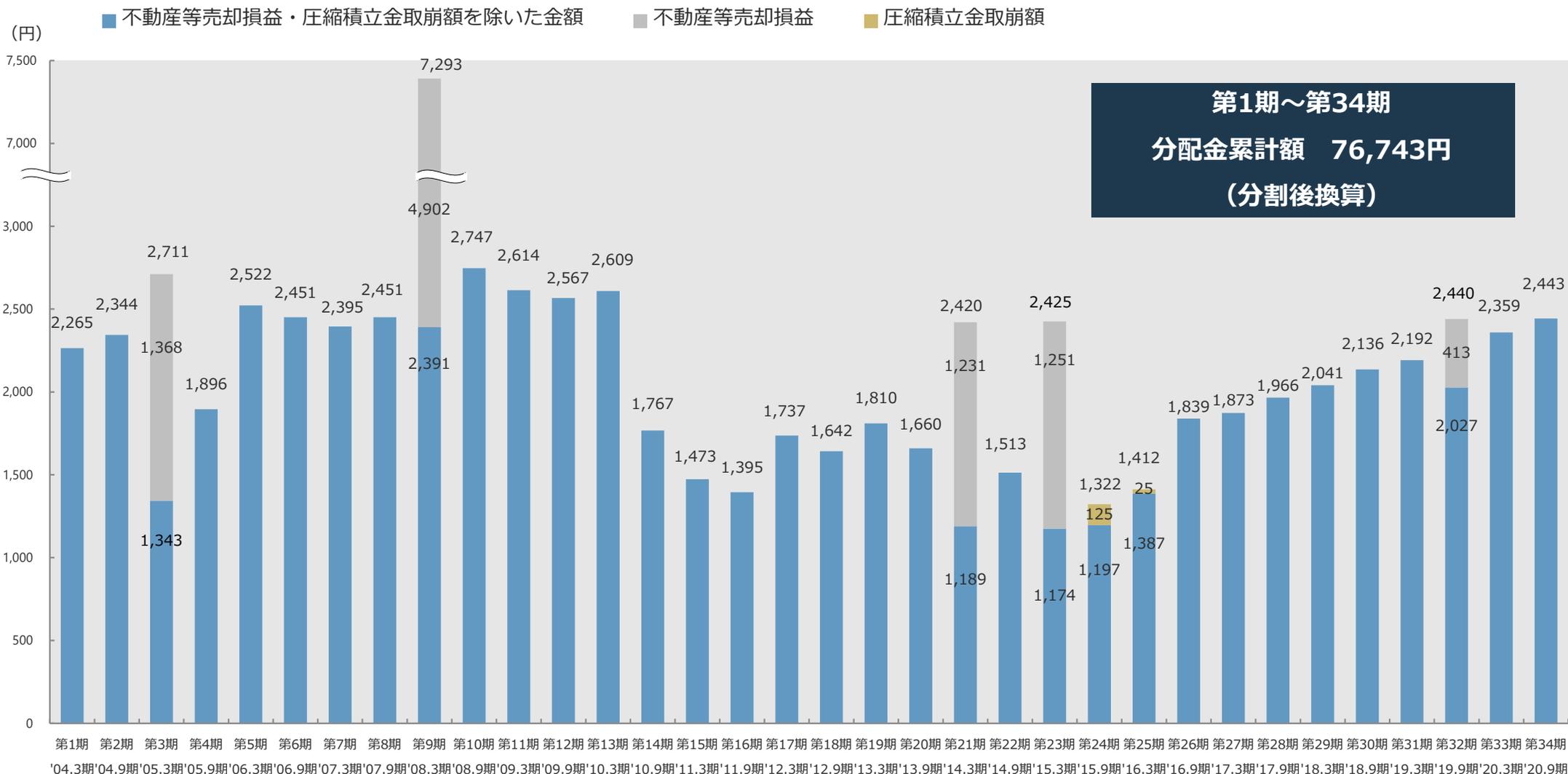
有利子負債の明細②

投資法人債の明細（2020年9月30日現在）

区分	残高 (百万円)	発行日	利率 (%)	担保	償還期限	償還方法 (注)	資金使途	財務上の 特約	摘要
第12回（3年債）	2,000	2018年 9月27日	0.09	無担保 無保証	2021年9月27日 (第36期)	期限一括	第6回投資法人債 の償還資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第8回（7年債）	3,000	2015年 2月26日	0.56	無担保 無保証	2022年2月25日 (第37期)	期限一括	借入金の 返済資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第10回（5年債）	3,000	2017年 9月28日	0.28	無担保 無保証	2022年9月28日 (第38期)	期限一括	第4回投資法人債 の償還資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第7回（10年債）	3,000	2014年 9月29日	0.86	無担保 無保証	2024年9月27日 (第42期)	期限一括	借入金の 返済資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第9回（10年債）	4,000	2016年 10月17日	0.47	無担保 無保証	2026年10月16日 (第47期)	期限一括	第5回投資法人債 の償還資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第11回（10年債）	2,000	2017年 9月28日	0.63	無担保 無保証	2027年9月28日 (第48期)	期限一括	第4回投資法人債 の償還資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
第13回（10年債）	2,000	2018年 9月27日	0.73	無担保 無保証	2028年9月27日 (第50期)	期限一括	第6回投資法人債 の償還資金	担保提供 制限条項	特定投資法人債間 限定同順位特約付
合計	19,000								

(注) 買入消却は、発行日の翌日以降いつでも可能です。

分配金実績値



(注1) 分割後換算した1口当たりの分配金等を記載しています。

(注2) 第1期(2004年3月期)の計算期間は2003年4月16日から2004年3月31日でしたが、実質的な運用期間は、実際に資産を取得して運用を開始した2003年9月26日から2004年3月31日までの188日間(6ヶ月5日間)です。

長期保有資産の買換特例活用による内部留保

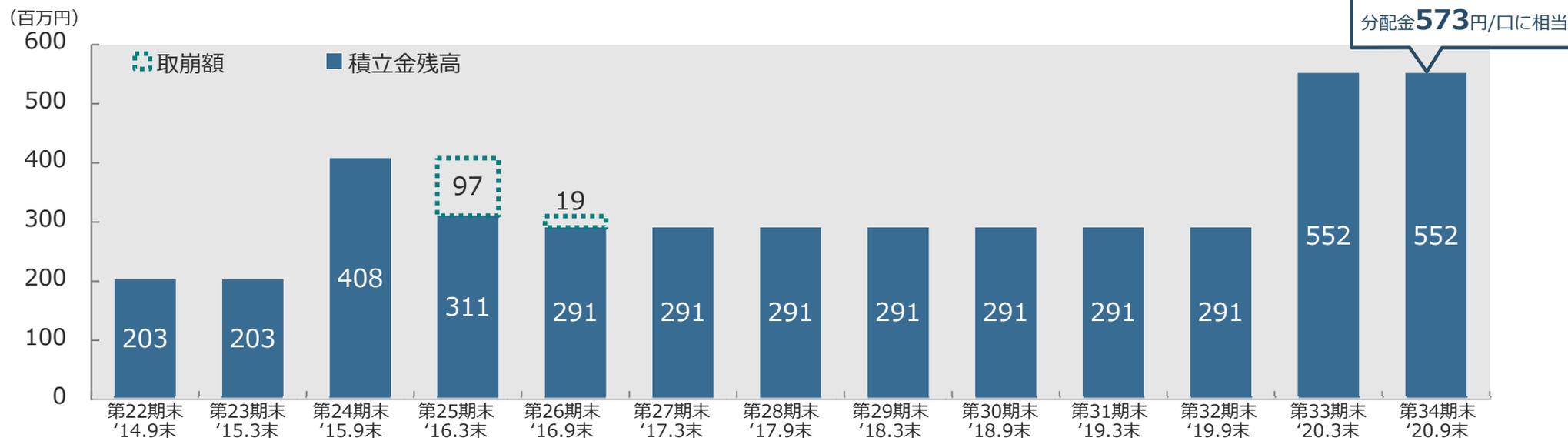
	第21期	第23期	第32期
対象資産	近鉄新名古屋ビル (持分67%)	近鉄新名古屋ビル (持分33%)	銀座ファーストビル
売却日	2014年3月27日	2014年10月9日	2019年4月18日
売却益(百万円)	2,382	1,175	658
当期純利益(百万円)	2,079	2,085	2,606
内部留保(百万円)	203	205	260

＜内部留保活用の基本的な考え方＞

将来、分配金が一時的に減少する局面で安定化のための活用を検討

- ・戦略的な活用事例：大規模な改修やリニューアルに伴う費用増への対応、期中増資に伴う分配金希薄化への対応など
- ・その他の活用事例：大口テナント退去による収入減への対応、自然災害による修繕費用等への対応など

圧縮積立金残高の推移



第21期の決算で203百万円を積立

第23期の決算で205百万円を積立

第24期の分配金として、97百万円を取崩

第25期の分配金として、19百万円を取崩

第32期の決算で260百万円を積立

投資口価格の相対推移 (期間：2003年9月25日～2020年10月31日)

2014年4月1日を効力発生日として投資口1口を2口に分割し、2018年4月1日を効力発生日として投資口1口を4口に分割しました。



(注1) グラフを作成する際に用いた投資口価格は終値ベースです。

(注2) 2003年9月25日(上場日)の終値を100%としています。

ただし、グローバル・ワン不動産投資法人の投資口価格指数のみ上場時公募価格63,750円(分割後換算)を100%として算出しています。

投資口価格の推移 (期間：2003年9月25日～2020年10月31日)

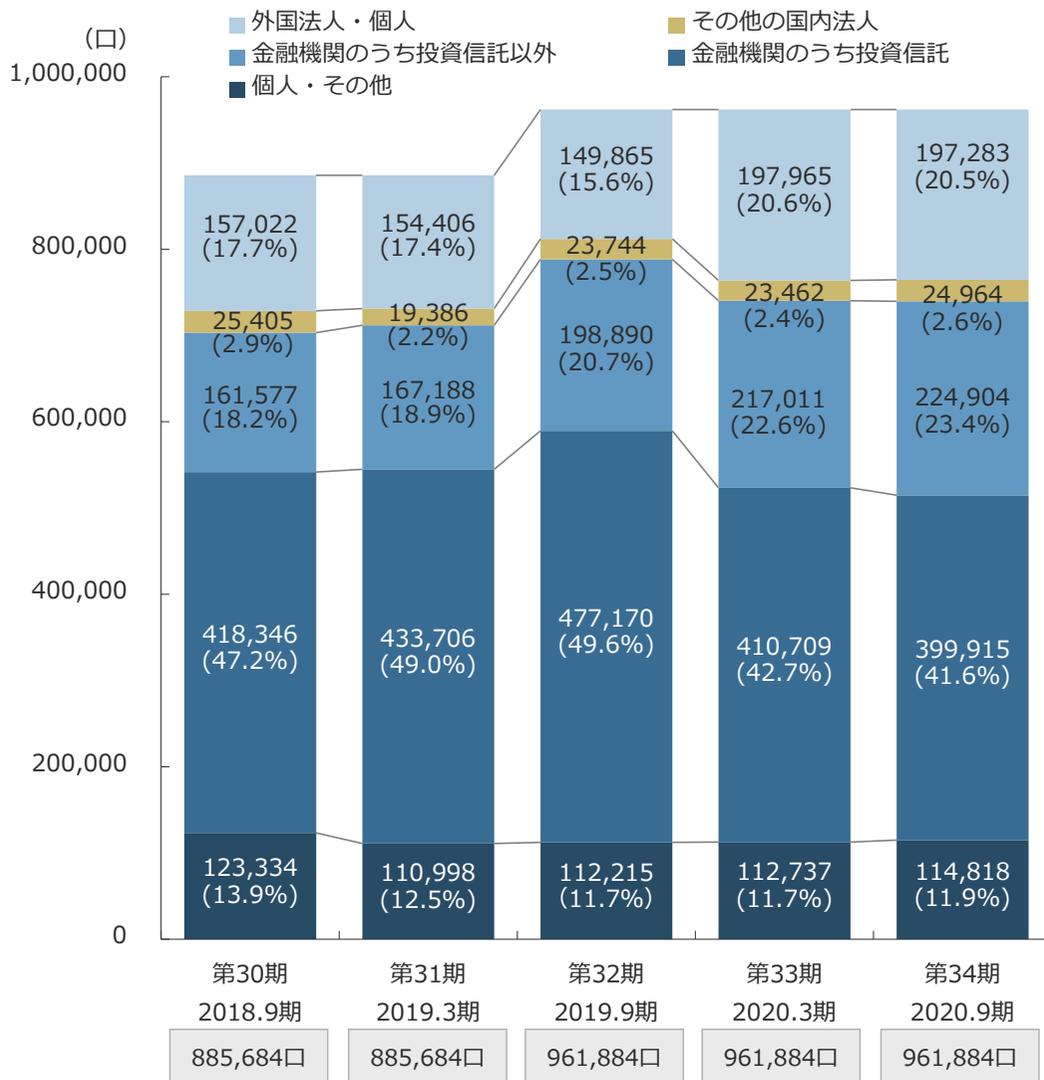


(注1) グラフを作成する際に用いた投資口価格は終値ベースです。

(注2) 累積分配金込投資口価格 = 投資口価格 + 累積分配金

(注3) 2014年4月1日を効力発生日として投資口1口につき2口の割合による投資口分割を行い、2018年4月1日を効力発生日として投資口1口につき4口の割合による投資口分割を行いました。上表における当該投資口分割の権利落前の投資口価格・累積分配金については、当該投資口分割が行われたと仮定して算定しています。

所有者別投資口数



上位投資主一覧

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合 (%) (注)
1 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	227,098	23.60
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	159,546	16.58
3 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	48,694	5.06
4 野村信託銀行株式会社 (投信口)	46,976	4.88
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	15,863	1.64
6 DFA INTERNATIONAL REAL ESTATE SECURITIES PORTFOLIO	12,719	1.32
7 JP MORGAN CHASE BANK 385771	12,568	1.30
8 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,428	1.29
9 明治安田生命保険相互会社	10,640	1.10
10 株式会社千葉銀行	8,738	0.90
合計	555,270	57.72

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨てて表示しています。

グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第322号

（一社）投資信託協会 会員、（一社）日本投資顧問業協会 会員

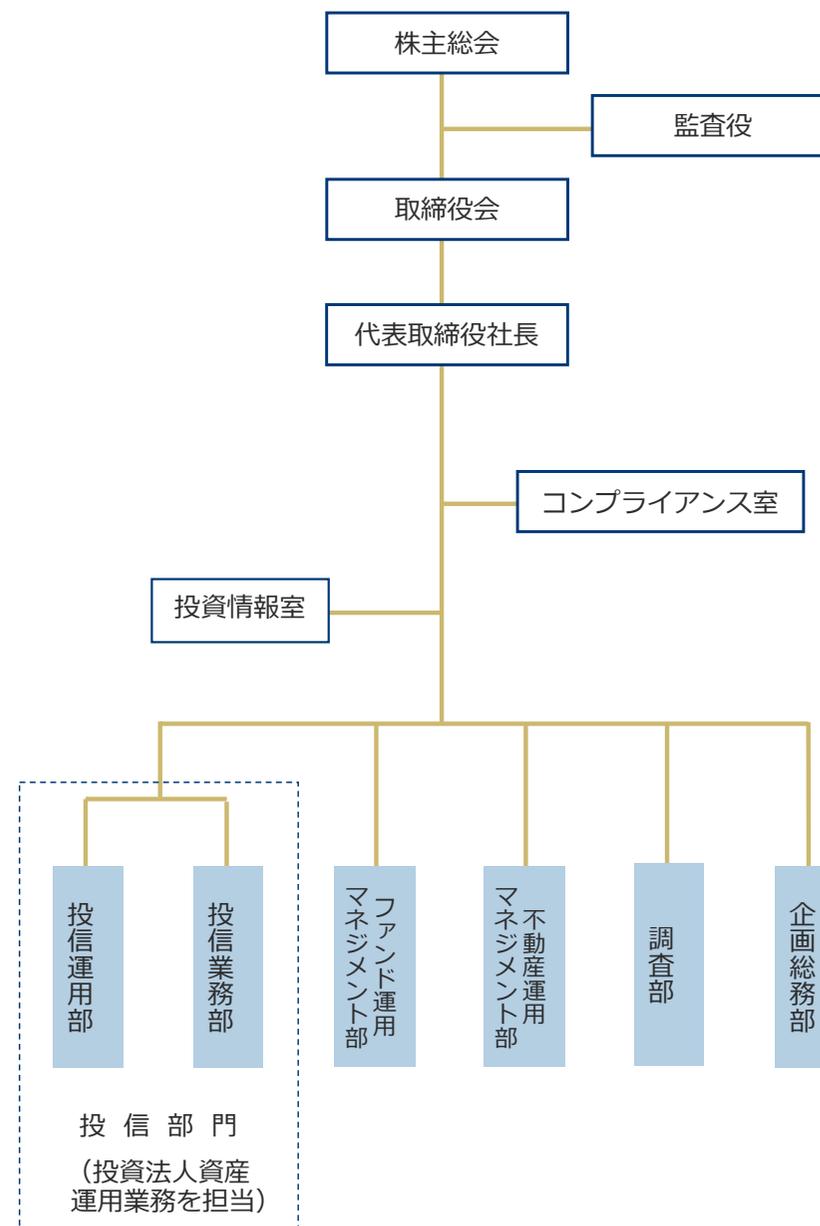
代表者の役職氏名 代表取締役社長 古城 謙治

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町四丁目1番地

設 立 2002年7月1日

資 本 の 額 4億円

組織図



各スポンサー企業グループの役割

スポンサー企業グループ名	役割
明治安田生命保険グループ	人的資源及び不動産投資・ 管理ノウハウの提供
三菱UFJフィナンシャル・グループ	人的資源及び金融・ 信託業務ノウハウの提供
近鉄グループ	人的資源及び不動産投資・ 管理ノウハウの提供

株主構成（2020年10月31日現在）

株主名	GAR 設立発起人	GARへの出資		GAR社外取締役（非常勤） （兼職元の役職）	GARへの出向者（人数およびポスト）	投資法人宛て 融資実績	融資残高 （百万円）
		所有株式数	比率 （注）				
明治安田生命保険グループ							
1 明治安田生命保険相互会社	○	800 株	10.0%	○（不動産部長）	2名	執行役員（投信運用部・投信業務部担当） ファンド運用マネジメント部 係長	○ 6,500
2 株式会社ダイヤモンド・アスレティックス		392 株	4.9%				
三菱UFJフィナンシャル・グループ							
3 株式会社三菱UFJ銀行	○	400 株	5.0%	○（執行役員 ソリューション本部 ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルレコマーシャルバンキング企画部 部長（特命担当））	1名	投信業務部長	○ 31,400
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	○	400 株	5.0%	○（法人マーケット統括部 不動産事業部長）	1名	投信業務部 主任	○
5 三菱UFJリース株式会社		392 株	4.9%				
近鉄グループ							
6 近鉄グループホールディングス株式会社	○	800 株	10.0%	○（執行役員（総合企画部、東京支社、名古屋支社、台北支社担当））	1名	投信運用部	
7 近鉄保険サービス株式会社		392 株	4.9%				
8 森ビル株式会社		800 株	10.0%				
9 森喜代株式会社		392 株	4.9%				
10 株式会社三菱総合研究所		304 株	3.8%				
11 損害保険ジャパン株式会社		304 株	3.8%			○	800
12 株式会社八十二銀行		304 株	3.8%			○	
13 株式会社常陽銀行		304 株	3.8%			○	500
14 株式会社足利銀行		304 株	3.8%			○	1,000
15 株式会社静岡銀行		304 株	3.8%			○	
16 株式会社千葉銀行		304 株	3.8%			○	
17 株式会社百五銀行		304 株	3.8%			○	1,500
18 株式会社山形銀行		160 株	2.0%				
19 株式会社十六銀行		160 株	2.0%				
20 株式会社南都銀行		160 株	2.0%			○	1,400
21 株式会社百十四銀行		160 株	2.0%			○	
22 株式会社伊予銀行		160 株	2.0%			○	2,300
合計		8,000 株	100.0%		5名		45,400

（注）「比率」は、発行済株式総数に対する当該株主の所有株式数の比率を表しています。

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、グローバル・ワン不動産投資法人（以下「GOR」といいます。）の投資証券の取得その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。GORの投資口のご購入にあたっては、各証券会社にお問合せください。
- 本資料で提供している情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、及びこれらに付随する政令、内閣府令、規則、並びに東京証券取引所上場規則その他関係諸規則で要請されたものではありません。また、係る法律等に基づき作成された開示書類又は資産運用報告において記載を求められるものと同一ではありません。
- 本資料の内容には、将来予想に関する記述が含まれていますが、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた一定の仮定及び判断に基づくものであり、係る記述は未知のリスク及び不確実性が内在しており、係るリスク、不確実性、仮定及びその他の要因による影響を受けるおそれがあります。従って、係る将来予想は将来におけるGORの業績、経営結果、財務内容等を保証するものではなく、実際の結果は、係る将来予想に関する記述の存在により明示的又は黙示的に示される将来における業績、経営結果、財務内容等と大きく異なる場合があります。
- 本資料の内容に関しては、万全を期していますが、その内容の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を禁止します。

ご照会先 グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
投信業務部 TEL 03-3262-1494